大津市総合計画第２期実行計画

（令和５年度）

進捗状況報告書

大津市

令和６年９月

目　次

１　第２期実行計画の施策と進捗管理　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

２　令和５年度の施策の進捗状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

資　料
　主な取組事業一覧（令和５年度分）　・・・・・・・・・・・・・・・・・４６

１　第２期実行計画の施策と進捗管理

本市では、平成２９年度から令和１０年度までの１２年間におけるまちづくりの基本理念、基本方針、基本政策を定めた大津市総合計画基本構想に掲げる将来都市像の実現に向けて、令和３年度から令和６年度までを計画期間とした第２期実行計画を策定しています。

第２期実行計画を着実に推進するため、毎年度、各施策の指標の実績値と主な取組事業の実施状況から各施策の進捗を評価し、今後の方向性の確認と見直しを行います。

基本方針１

子どもから高齢者までが輝いて、
魅力あふれるまちを創ります

基本政策	施策
１　子どもの未来が輝くまちにします	１　子ども・子育て支援の充実 ２　子どもを守る仕組みの充実 ３　子どもの教育の充実
２　心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	４　高齢者の福祉・介護の充実 ５　障害者の福祉の充実 ６　安定した社会保障制度の運営
３　生き生きと健康に過ごせるまちにします	７　健康増進と地域医療の充実 ８　保健衛生の確保 ９　生涯学習の推進 10　青少年の健全育成
４　つながりを大切にし、共に支え合うまちにします	11　協働のまちづくりの推進 12　人権及び平和意識の高揚と男女共同参画の推進

基本方針２

自然、歴史、文化、スポーツを重視し、
多くの人が集うまちを創ります

- ５　インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします
  - 13　観光の振興
  - 14　多文化共生・国際交流の推進
- ６　自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします
  - 15 自然環境の保全
  - 16 環境教育の推進
- ７　悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します
  - 17 歴史・文化遺産の保全・発信
  - 18 古都にふさわしい景観づくり
- ８　スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします
  - 19 スポーツの普及・振興
  - 20 文化・芸術に親しめる環境づくり

基本方針３

安心、快適に住み続けることのできる
活力のあるまちを創ります

- ９　安心、安全に暮らすことのできるまちにします
  - 21　災害に強いまちづくりの推進
  - 22　防犯力の向上と生活安全の推進
  - 23　消防・救急体制の充実
  - 24　ライフラインの確保
- 10　コンパクトで質の高い持続可能なまちにします
  - 25　都心エリアの再生と地域形成
  - 26　交通ネットワークの充実
  - 27　住環境の整備
- 11　経済が活性化し、元気なまちにします
  - 28　商工業の振興
  - 29　農林水産業の活性化
  - 30　就労支援と働き方の見直し
- 12　再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにします
  - 31　地球温暖化対策の推進
  - 32　循環型社会形成の推進
- 13 徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます
  - 33　社会状況の変化に対応した持続可能な都市経営
  - 34　公共施設マネジメントの推進
  - 35　開かれた市政の推進

２　令和５年度の施策の進捗状況

第２期実行計画では、３５の施策に関して７５指標を設定しています。令和５年度における指標の目標値に対する達成状況は、表１のとおりです。

【表１】目標値の達成状況

目標値の達成率	該当する指標
９０%以上	５２指標
７５%以上９０%未満	８指標
６０%以上７５%未満	６指標
６０%未満	８指標
その他	１指標
合計	７５指標

※その他…「施策29　農林水産業の活性化」の指標「人・農地プランの作成件数」は、令和５年度から地域計画の制度が導入され、「地域計画を作成した件数」に変更した。

※「施策１　子ども・子育て支援の充実」の指標「「おおつ子育てアプリ　とも☆育」ダウンロード数」は、アプリの全面改修に伴い、「「おおつ子育てアプリ　とも☆育」の登録者数」に変更した。

７５指標のうちの８０%にあたる６０指標については、目標値に対して７５%以上の達成率であり、令和５年度の指標の全体の達成状況としては、概ね順調であったと評価します。各指標の令和５年度の目標値に対する実績値は表２のとおりです。

【表２】指標の実績値

施策		指標	目標値（R5） 実績値（R5）	達成率 （達成状況）
1	子ども・子育て支援の充実	児童クラブ利用者受入可能人数	4,629 人 5,164 人	112%
		出産後の４か月児健診で、毎日の生活に不安なく過ごせている人の割合	88.0% 94.2%	107%
		「おおつ子育てアプリ　とも☆育」の登録者数	6,770 件 4,335 件	64%
2	子どもを守る仕組みの充実	子育て支援プログラム・児童虐待防止研修の参加者数	1,000 人/年 618 人/年	62%
		学習支援居場所づくり箇所数「寺子屋プロジェクト」	33 箇所 26 箇所	79%

		発達相談支援を行った子どもの実人数	1,100 人/年 1,124 人/年	102%
3	子どもの教育の充実	子どもによる学校評価アンケートの総合的な平均値（３点満点）	2.46 点 2.43 点	99%
		保護者による学校評価アンケートの総合的な平均値（３点満点）	2.36 点 2.27 点	96%
		コミュニティ・スクールの実施校数（導入率）	50 校 53 校	106%
4	高齢者の福祉・介護の充実	企業・職域型の認知症サポーター養成数	8,400 人 5,773 人	69%
		介護予防に取り組む市民の数（健康いきいき講座受講者数）	1,800 人/年 1,008 人/年	56%
5	障害者の福祉の充実	働き・暮らし応援センターを通じて、一般就労した障害者数	95 人/年 63 人/年	66%
		障害福祉に関する延べ相談件数	47,961 件/年 37,892 件/年	79%
		公共施設のバリアフリーチェック実施件数	2 件/年 2 件/年	100%
6	安定した社会保障制度の運営	国民健康保険料収納率(現年)	94.85% 95.64%	101%
		介護保険料収納率(現年)	99.30% 99.51%	100%
7	健康増進と地域医療の充実	健康寿命：女性	向上 84.61 年	達成
		健康寿命：男性	向上 81.99 年	達成
8	保健衛生の確保	食中毒発生件数★	0 件 1 件	未達成 (57%)
		前年度指導実施施設等の感染症集団発生率★	0.0% 46.4%	未達成 (-132%)
9	生涯学習の推進	熱心まちづくり出前講座利用者の満足度	78.0% 72.0%	92%
10	青少年の健全育成	青少年育成学区民会議活動への参加者数	65,000 人/年 71,108 人/年	109%
		大津市子ども・若者総合相談窓口での相談延件数	1,300 件/年 1,909 件/年	147%

		立ち直り支援を行った回数	994 回/年 1,090 回/年	110%
11	協働のまちづくりの推進	自治会加入率	58.7% 52.5%	89%
		大学連携相互協力事業数	330 事業/年 380 事業/年	115%
12	人権及び平和意識の高揚と男女共同参画の推進	人権を考える大津市民のつどい参加者数	5,490 人/年 3,263 人/年	59%
		平和イベントへの参加者数	849 人/年 870 人/年	102%
		審議会等の委員における女性の割合	39.0% 36.0%	92%
13	観光の振興	観光入込客数	12,295 千人/年 10,476 千人/年	85%
		観光消費額	2,000 億円/年 1,827 億円/年	91%
14	多文化共生・国際交流の推進	国際理解講座の参加者数	2,000 人/年 337 人/年	17%
		翻訳・通訳サポーター登録者数	95 人 87 人	92%
15	自然環境の保全	環境保全活動団体数	208 団体 209 団体	100%
16	環境教育の推進	自然家族事業等活動回数	19 回/年 27 回/年	142%
17	歴史・文化遺産の保全・発信	国・県・市指定文化財の指定及び登録件数	687 件 689 件	100%
		歴史博物館来館者総人数（延べ人数、貸館を含む）	77,000 人/年 72,529 人/年	94%
18	古都にふさわしい景観づくり	景観保全のための地区計画、景観協定の設定地区面積	380.8ha 380.3ha	100%
19	スポーツの普及・振興	市民の週１回以上の運動・スポーツ実施率	63.5% 60.5%	95%
		学校以外での１日あたりの運動時間（小学校５年生対象）	R5 全国平均以上 男子分 78.5 分 女子分 46.1 分 男子分 74.9 分 女子分 44.6 分	男子 95% 女子 97%
20		美術展・写真展、短歌・俳句大会、湖都の文学の出品数	4,500 点/年 4,633 点/年	103%

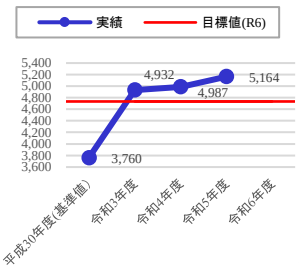
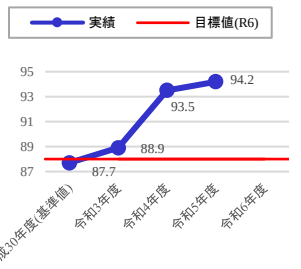
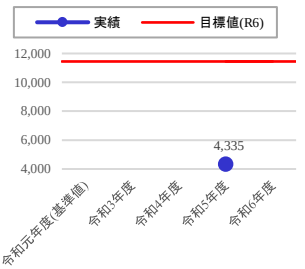
	文化・芸術に親しめる環境づくり	文化施設の利用者数	230,000 人/年 188,652 人/年	82%
21	災害に強いまちづくりの推進	防災メールの登録者数	19,865 人 11,992 人	60%
		防災ナビの登録者数	19,566 人 22,879 人	117%
22	防犯力の向上と生活安全の推進	人口１万人あたりの刑法犯罪認知件数★	45 件/年 56 件/年	未達成 (-104%)
		市内の交通事故死傷者数★	920 人/年 776 人/年	達成 (210%)
23	消防・救急体制の充実	人口１万人あたりの出火件数★	2.31 件/年 2.73 件/年	未達成 (43%)
		心肺停止傷病者の救命率	16.7% 19.0%	114%
24	ライフラインの確保	浄水施設耐震化率	23.5% 23.5%	100%
		下水道施設（汚水管渠）の耐震化率	26.7% 27.1%	101%
		ガス導管総延長（本支管）	1,338km 1,332km	100%
25	都心エリアの再生と地域形成	大津駅乗降客数	34,659 人/日 33,164 人/日	96%
		膳所駅乗降客数	25,563 人/日 24,120 人/日	94%
		人口集中地区（DID）人口密度	7,050 人/k ㎡ 6,800 人/k ㎡	96%
26	交通ネットワークの充実	地域公共交通課題地域における三者協働による移動手段確保の取組数	9 件 10 件	111%
		公共交通（鉄道、路線バス、デマンドタクシー）１日あたり利用者数	312,865 人 287,807 人	92%
		バリアフリー重点整備地区における歩道整備率	75.0% 73.5%	98%
27	住環境の整備	特定目的住宅の戸数	376 戸 376 戸	100%

		苦情や通報のあった老朽・有害空き家等の指導方針確定率	80.0% 76.6%	96%
		地域猫活動支援事業の延べ取組数	67 組 85 組	127%
28	商工業の振興	法人市民税（均等割）納税義務者数	6,780 者 7,313 者	108%
		市内事業者の業況値（大津商工会議所業況調査）★	△1.1 ポイント △9.2 ポイント	未達成 （67%）
29	農林水産業の活性化	地域計画の作成件数	― 3 件	―
		市内における販売用野菜の作付面積	24.4ha 24.9ha	102%
30	就労支援と働き方の見直し	有効求人倍率（大津公共職業安定所管内）	1.20 倍 1.00 倍	83%
		就職面接会採用者数	20 人/年 0 人/年	0%
		滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録社数（大津市分）	129 社 121 社	94%
31	地球温暖化対策の推進	家庭におけるエネルギー消費量（H22 年度）に対する再生可能エネルギー等で創出されるエネルギーの割合	20.0% 23.4%	117%
32	循環型社会形成の推進	市民一人あたりのごみ排出量（資源ごみ除く）★	690.8g/日 640.6g/日	達成 （552%）
		不法投棄に関する苦情解決率（１ヶ月以内）	90.0% 96.0%	107%
33	社会状況の変化に対応した持続可能な都市経営	行政改革プランにおける取組達成評価「見込みどおりＢ以上」	93.3% 82.1%	88%
		行政手続オンライン化済年間取扱件数比率	79.0% 71.1%	90%
34	公共施設マネジメントの推進	公共施設の長寿命化改修工事の着手数	10 件 22 件	220%
35	開かれた市政の推進	年間報道件数	1,525 件/年 1,274 件/年	84%
		ホームページの総アクセス数	13,000 千件/年 12,811 千件/年	99%

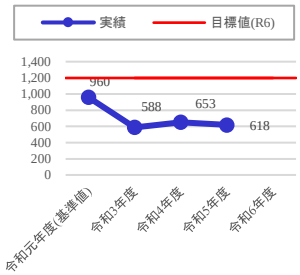
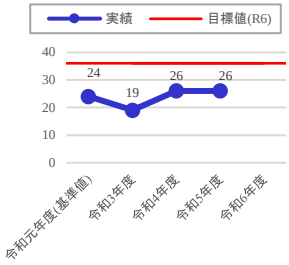
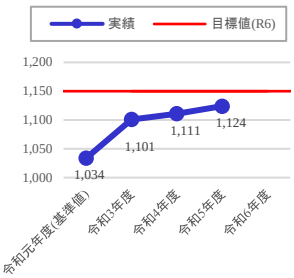
※達成率＝実績値÷目標値×100

但し、★付きの指標は、達成率＝（実績値－基準値）÷（目標値－基準値）×100

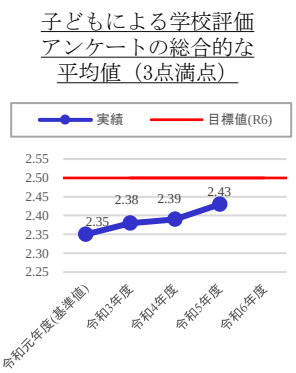
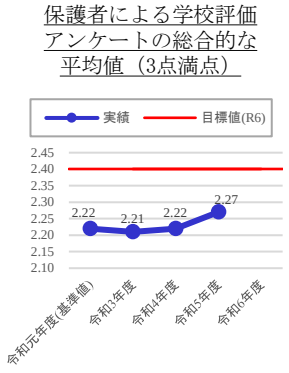
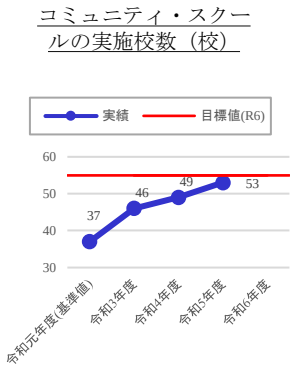
施策1　子ども・子育て支援の充実

施策目標	全ての子どもたちが心身ともに健康に成長できるよう、子どもの発達特性に応じた質の高い教育・保育の提供及び児童クラブの充実を図るとともに、保護者が安心して生き生きと子育てできるよう、妊娠から出産、育児まで切れ目のない支援の充実を図ります。
取組の方向性	(1)出産前からの切れ目のない支援 (2)質の高い幼児教育・保育の充実 (3)児童クラブの量の確保と質の向上
指標進捗状況	児童クラブ利用者受入可能人数（人）  出産後の４か月児健診で、毎日の生活に不安なく過ごせている人の割合（%）  「おおつ子育てアプリ　とも☆育」の登録者数（人） 
令和5年度の評価及び今後の方向性	出産からの切れ目のない支援について、令和5年2月より、妊娠期から出産、子育てまで一貫して子育て家庭に寄り添い、さまざまなニーズに即した支援につなぐ伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施する事業を行っており、指標「出産後の4か月児健診で、毎日の生活に不安なく過ごせている人の割合」は、令和4年度より上昇し、令和5年度は94.2%となった。令和6年度からは、妊婦健康診査無料化及び産婦健康診査の助成を開始することにより、全ての妊産婦の経済的負担を軽減し、必要な健康診査を必要な回数受診することができる環境を整えることで、引き続き、妊娠から出産、育児まで切れ目のない支援の充実を図る。 指標「「おおつ子育てアプリ　とも☆育」ダウンロード数」については、令和4年度のアプリの全面改修に伴い、指標を「「おおつ子育てアプリとも☆育」登録者数」に変更した。オンライン相談掲示板機能を追加し、利用対象年齢を18歳未満までに拡大するなど、市民の情報取得の利便性向上を図っている。アプリの登録者数は、令和5年度の目標値には達しなかったものの、登録者数は着実に増加していることから、今後もアプリの機能や提供情報の充実を図っていく。 質の高い幼児教育・保育の充実については、市立幼稚園・保育園において、年間計画に基づく身近な自然・動植物との触れ合いなど、様々な体験や地域の方との交流事業を実施するとともに、幼保共通カリキュラムを踏まえた保育を実践し、園内研修講師派遣研修会を実施するなど、さらなる質の向上を図った。また、民間保育施設には、保育の質の確保・向上に資する助成を行っており、今後も継続して実施していく。 児童クラブの量の確保と質の向上について、令和5年度は坂本学区、平野学区晴嵐学区及び瀬田北学区の民間児童クラブの新設に対して補助金を交付し、受入可能人数の増加を図った。こうした取り組みにより、受入可能人数は、令和5年度末時点で5,164人となり、令和6年度の目標値（4,737人）を上回っているが、更に児童クラブの利用希望者が増加している学区もあることから、今後も学校施設等の活用や民間児童クラブの開設を進めるなど、これまでの確保方策に基づく取組を継続していく。

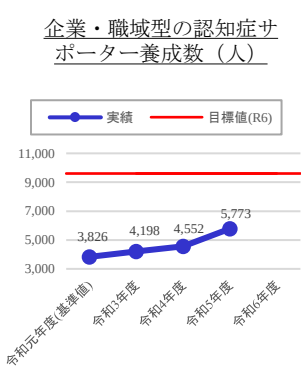
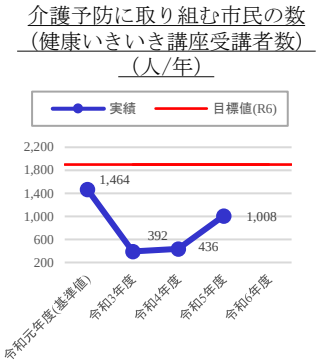
施策2　子どもを守る仕組みの充実

施策目標	社会全体が子どもや家庭に寄り添い、支えることで、子どもの心身の健全な成長を育み、子どもが希望を持って成長できる社会を目指します。
取組の方向性	(1)子どもの人権の尊重 (2)子どもの貧困対策 (3)一貫した子どもの発達支援
指標進捗状況	子育て支援プログラム・児童虐待防止研修の参加者数（人/年）  学習支援居場所づくり箇所数「寺子屋プロジェクト」（箇所）  発達相談支援を行った子どもの実人数（人/年） 
令和5年度の評価及び今後の方向性	子どもの人権の尊重について、福祉や教育等、子どもと家庭に関わる各機関が連携・協力し、子どもと家庭を取巻く様々な課題に対し取組を進めた。児童虐待の未然防止対策として、指標「子育て支援プログラム・児童虐待防止研修の参加者数」については、令和4年度と比較し、参加者数は微減となったが、研修を通して子どもや保護者が思いを話される機会にもなるなど、効果的な取組みとなっている。令和6年度も、引き続き関係機関が連携して児童虐待の防止及び、早期発見・対応を一層図っていくとともに、相談対応を大切にし、子どもが安心して成長できるよう事業を推進していく。 子どもの貧困対策について、子どもの学習・生活支援事業や子どもの居場所づくり事業を実施した。その結果、指標「学習支援居場所づくり箇所数（寺子屋プロジェクト）」については、長期休暇を中心とした地域における子どもの居場所として、地域に定着した事業となっている。令和6年度も、子どもの学習支援・居場所を確保できるよう、各学区において事業を推進していく。 一貫した子どもの発達支援について、発達相談支援事業などの取組を推進した。その結果、指標「発達相談支援を行った子どもの実人数」については、令和4年度より増加し、令和5年度の目標値も上回って、依然として相談支援件数の高い状態が続いている。令和6年度も引き続き、発達に課題のある子どもの相談支援の早期対応と、学齢期を通じた継続的支援に努めるなど、子どもと家庭に寄り添った取組みにつながるよう、事業を推進していく。

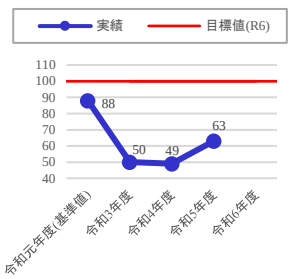
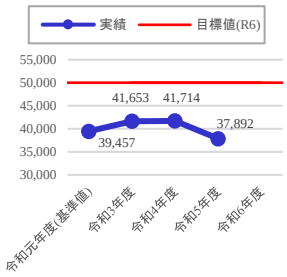
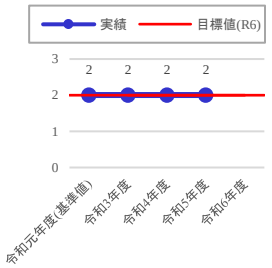
施策3　子どもの教育の充実

施策目標	子どもが自立した個人として、多様化・複雑化する社会を生き抜いていくために必要な資質や能力を身に付け、将来の選択を広げるための力を育成するために、夢を育む調和のとれた教育を行います。
取組の方向性	(1)将来の夢を広げ次代を生き抜く力の育成 (2)特色ある学校づくりの推進 (3)安心・安全な教育環境の整備
指標進捗状況	  
令和5年度の評価及び今後の方向性	将来の夢を広げ次代を生き抜く力の育成については、全国学力学習状況調査の結果を踏まえ各校において成果と課題を分析し、ICTを効果的に活用した授業改善等、学ぶ力の向上に努めるとともに、読書環境充実に向けた取り組み等に注力している。 令和5年度の指標「子どもによる学校評価アンケートの総合的な平均値」は、2.43、「保護者による学校評価アンケートの総合的な平均値」は、2.27と、それぞれ令和4年度から上昇した。これら指標は、学校の教育活動についての総合的な評価であり、引き続き、各校が自校の課題を捉え、改善に向けた取り組みを進めていく。また、令和6年度は小学校教科担任制を拡充するとともに、個に応じた教育支援の充実を図るなど、児童生徒一人ひとりを大切にした教育活動の実施に努める。 特色ある学校づくりの推進では、令和3年度からの子どもたちの思いをもとに地域・学校が力を合わせ、創意工夫を凝らした「学校夢づくりプロジェクト」を、令和5年度も全小中学校で実施した。本プロジェクトにより、学校の教育活動の活性化し、児童生徒の主体性が高まるとともに地域への愛着心の醸成につながった。令和6年度は、3年間の成果を踏まえ、さらに「特色ある学校づくり」「地域とともにある学校」を目指し、学校の主体的な取組を後押しする。また、令和5年度、新たに作家やアスリート等との交流を通して自分らしい生き方や夢の実現について学ぶ「学校夢づくり＋（プラス）」を開始した。 指標「コミュニティ・スクールの実施校数」は、令和5年度は、新たに4校が実施し、53校となった。引き続き、学校・地域・家庭が協働し子どもの健やかな成長を支え、将来の担い手育成を見据えた取り組みを進めていく。 安心・安全な教育環境の整備については、トイレの改修工事や長寿命化計画に基づいた学校施設改修等を実施し、学校の教育環境の整備に取り組んだ。令和6年度からは、これらの教育環境の整備に加え、体育館の空調設置に取り組み、さらなる教育環境の充実を図っていく。

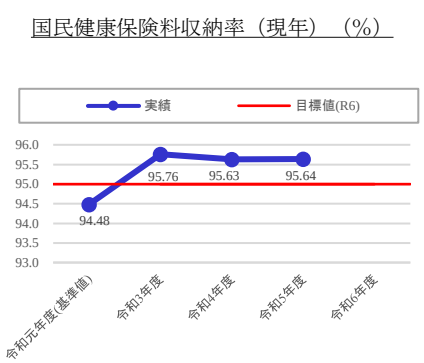
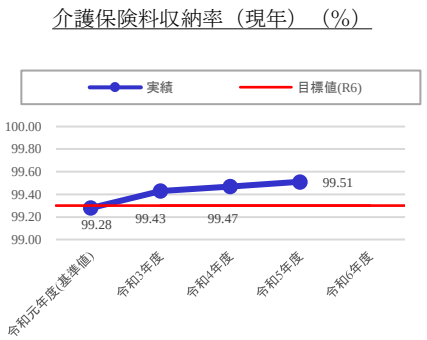
施策4　高齢者の福祉･介護の充実

施策目標	高齢者が住み慣れた地域において、健康で生きがいを持ちながら自立した日常生活を営めるよう支援します。また、地域の中で支え合い、医療や介護の支援が包括的に確保されるよう、在宅医療と介護の連携の充実を図ります。
取組の方向性	(1) 高齢者が元気で活躍する暮らしの推進 (2) 地域包括ケアシステムの構築 (3) 在宅医療の充実
指標進捗状況	 
令和5年度の評価及び今後の方向性	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により高齢者の通いの場が制限されてきたが、令和5年度に感染症法上の分類が5類に移行したことで、高齢者の通いの場の再開が進み、目標値には達しなかったものの、介護予防に取り組む市民の数が大幅に改善した。また同様に、企業・職域型の認知症サポーター養成数についても増加となった。今後も引き続き、通いの場の設定、支援を通して介護予防活動を推進するとともに、様々な場面で認知症サポーター養成講座が実施できるよう取組を進めていく。 地域包括ケアシステムの構築については、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業として、糖尿病重症化予防や口腔機能低下予防のためにハイリスクな高齢者への個別支援を行ったほか、民間企業と連携して介護予防教室を実施した。令和6年度は同教室の実施個所を拡充して展開し、新たな取組としてポリファーマシーによる低栄養予防を目的としたモデル事業を実施する。また、認知症の方と関わる機会が多い企業に対しては、認知症の方への適切な接遇が実践的に研修できる「生活サポート事業」を実施した。施設整備については、第8期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（R3～5）の特別養護老人ホーム整備目標（180床）には達しなかったが、150床を整備するための事業者支援を行った。 在宅医療の充実については、市内3か所の拠点訪問看護ステーションが医療介護連携・相談の中核となり、地域医療・介護の専門職からの相談を受け、課題解決を図っている。また、あんしん長寿相談所では入退院支援などの市民相談を行っているほか、地域ごとにセミナーを開催するなど、市民向けに情報発信している。

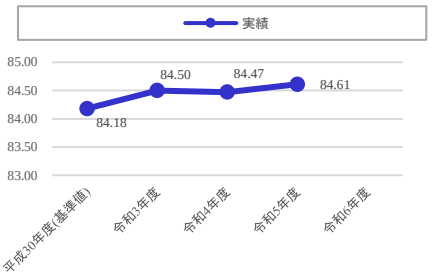
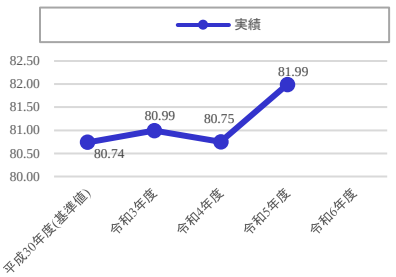
施策5　障害者の福祉の充実

施策目標	障害があっても障害のない人と同じ生活と活動を行い（ノーマライゼーション）、社会から孤立や排除をされずに、それぞれの存在と役割を有し（ソーシャル・インクルージョン）て、障害のある人が住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるよう支援します。
取組の方向性	(1)障害者の就労支援の推進 (2)障害福祉サービス等の充実 (3)障害者に配慮したバリアフリー化の推進
指標進捗状況	働き・暮らし応援センターを通じて、一般就労に移行した障害者数（人/年）  障害福祉に関する延べ相談件数（件/年）  公共施設のバリアフリーチェック実施件数（件/年） 
令和5年度の評価及び今後の方向性	障害者の就労支援の推進について、障害のある人の自立に向けた就労支援を行う「おおつ働き・暮らし応援センター」の運営支援に取り組み、一般就労に移行した障害者数は63人となり、指標の令和5年度の目標値と比して約66%の達成状況であった。令和6年度も引き続き就労を希望する障害者に対して、希望に応じた就労の場の確保を図るとともに、就労の意向確認から就労後の定着まで総合的な支援を「おおつ働き・暮らし応援センター」と連携して取り組む。 障害福祉サービス等の充実について、障害のある人やその保護者、または介助する人からの相談に応じるとともに、サービス提供事業者と連携した情報の提供や権利擁護のための支援を行った結果、相談件数は延べ37,892件となり、指標の令和5年度の目標値と比して約79%の達成状況であった。令和6年度も引き続き障害のある人にとって相談しやすく連携のとれた相談支援体制の充実を図るとともに、慢性的に不足している相談支援専門員の増員を促すため、新たに相談支援専門員を雇用した事業者に対し、独自に補助を行うことで安定的な経営に取り組む。 障害者に配慮したバリアフリー化の推進について、障害のある人が安心して快適に外出や社会参加ができるよう、公共施設のバリアフリーチェックを令和5年度は2件実施し、目標を達成することができた。令和6年度も引き続き障害当事者の方や関係機関と現地で確認することで改良点や課題を抽出し、その結果を関係課で情報共有することで、さらなるバリアフリーの推進に取り組む。

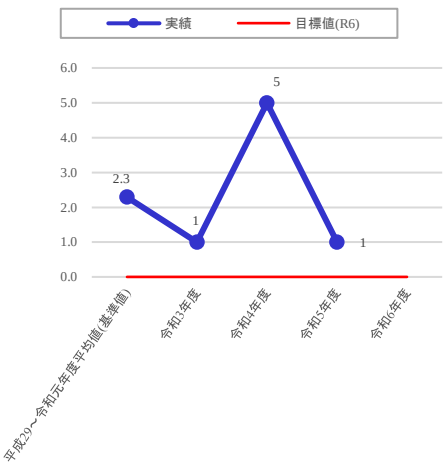
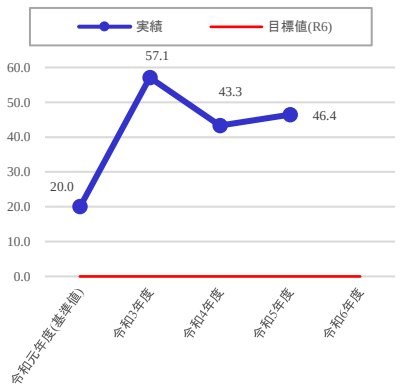
施策6　安定した社会保障制度の運営

施策目標	健全財政の下、安定的な社会保障制度が運営され、必要とする人が安心して支援を受けることのできる制度を構築します。
取組の方向性	(1) 生活の安心を支える支援 (2) 自立支援の推進 (3) 地域福祉活動の推進
指標進捗状況	 
令和5年度の評価及び今後の方向性	生活の安心を支える支援については、国民健康保険事業及び介護保険事業における給付費の適正化などに取り組み、後期高齢者医療制度を含めた収納対策では、柔軟できめ細やかな納付相談を実施するとともに口座振替受付サービスの拡充により、市民の利便性向上を図った。 各制度の安定運営に必要な保険料収入について、「国民健康保険料収納率(現年)」は95.64%、「介護保険料収納率(現年)」は99.51%となり、それぞれ目標を達成した。 また、第2期データヘルス計画に基づく各種保健事業を実施するとともに、令和6年度を始期とする第3期データヘルス計画を策定し、今後もより効率的で効果的な保健事業の実施に取り組んでいく。その他、将来の無年金者の解消にむけて日本年金機構と連携し、年金制度の広報・周知等を行った。 自立支援の推進については、生活困窮者支援等のための地域づくり事業を開始したほか、効果的な支援プログラムの提供、ひとり親家庭等への資格取得の支援や相談支援などに取り組み、生活の安定と自立の促進を図った。 地域福祉活動の推進に関しては、地域住民が抱える複雑化・複合化した生活課題、支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、庁内関係所属や関係機関等が連携した「重層的支援体制整備事業」への移行準備事業を開始した。 今後も、健全で安定的な社会保障制度の運営及び地域福祉の充実を図るため、各施策の推進に取り組んでいく。

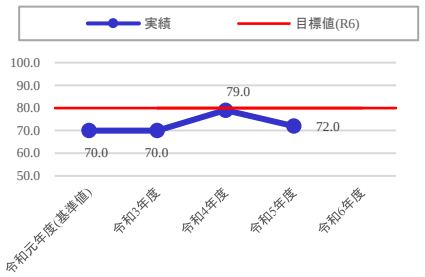
施策7　健康増進と地域医療の充実

施策目標	市民一人一人が自らの健康を大切にして健全な食生活を実践する等、ライフステージに応じた健康づくりに取り組めるよう支援します。また一方で、必要なときには身近で良質な医療を受けることができる医療提供体制を整備します。
取組の方向性	(1)健康づくり活動の促進 (2)地域医療の充実 (3)食育の推進
指標進捗状況	健康寿命：女性（年）  健康寿命：男性（年）  ※健康寿命の数値は、令和3年の統計を基に令和5年度に算出した数値
令和5年度の評価及び今後の方向性	健康づくり活動の促進については、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行し、がん検診等の受診率が流行前の水準に回復してきた。大津市がん対策推進基本計画が令和6年度で計画期間の最終年度となることから、令和5年度に実施した意識調査の結果を踏まえ、第2期大津市がん対策推進基本計画の策定を目指すとともに、引き続き、受診率の向上とがん予防に関する知識の普及を目指し、医療や地域、産業保健、学校との連携を図る。 自殺対策の推進については、自殺対策連絡協議会・自殺対策庁内連絡会を開催し、多くの関係機関とネットワーク体制の構築を図ることができた。精神障害者等への支援については、早期に介入し関係機関と連携を図りながら、未受診者、医療中断者等への支援を行っており、引き続き、住み慣れた地域で安心して暮らせるように支援していく。 地域医療の充実については、地方独立行政法人市立大津市民病院における感染症医療の充実を支援することで、地域医療を確保することができた。また、訪問診療の体制強化として、市内3病院において訪問診療を実施している医療機関をバックアップする体制を整備し、訪問診療医療機関を支援している。訪問看護の体制強化として、質の高い訪問看護サービスを安定的に供給できる機能強化型訪問看護ステーションを3か所整備し、連携強化を進めている。令和5年度から訪問看護体制拡充事業を創設し、更なる在宅医療の提供体制の強化を図るとともに、引き続き、地方独立行政法人市立大津市民病院の支援を継続する。 食育の推進については、令和5年度に実施した大津市栄養・食に関する取り組み状況調査の結果において、食育関連事業数等で改善が見られる一方、一部では改善が見られない指標もあった。令和6年3月に策定した「健康おおつ21（第3次計画）・第4次大津市食育推進計画」に基づき、引き続き、地域、関係機関・団体等との連携、協力を図りながら、健康づくりと一体的に市民の健全な食生活の実践を支援していく。 指標「健康寿命の延伸」については、女性84.61年、男性81.99年となり、前年度と比較し、女性は0.14年、男性は1.24年延伸した。今後も引き続き市民のライフステージに応じた健康づくりへの支援や身近で良質な地域医療提供体制の整備を推進する。

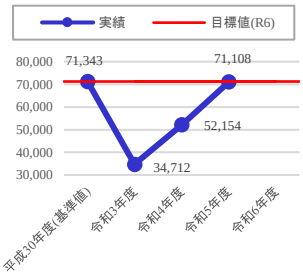
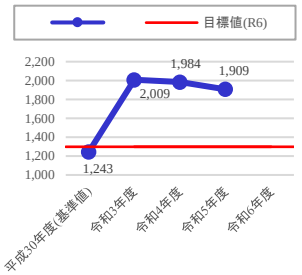
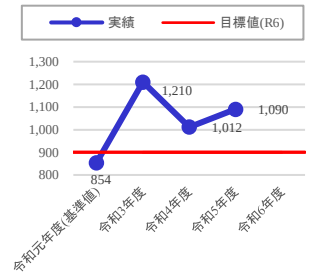
施策8　保健衛生の確保

施策目標	感染症や食中毒等について適切に対応するとともに、食品及び医療品の安全が確保され、営業施設の自主衛生管理が向上し、市民が安全で衛生的に生活できる環境を整備します。
取組の方向性	(1) 健康危機管理対策の推進 (2) 感染症等の健康被害の発生防止 (3) 食品の安全性の確保
指標進捗状況	食中毒発生件数（件/年）  前年度指導実施施設等の感染症集団発生率（%） 
令和5年度の評価及び今後の方向性	健康危機管理対策の推進については、新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、関係団体や医療機関、関係行政機関からなる、大津市保健所健康危機管理対策協議会専門部会を開催し、新たな感染症の流行等、更なる健康危機事案に備えるための協議、情報共有等を行った。また、関係法令に基づく正確かつ迅速な検査体制を維持継続するために、検査機器の整備、最新の知識や技術の習得に努めた。令和6年度も引き続き、関係団体や医療機関等との緊密な連携を図り、健康危機事案発生時に迅速に対応できる体制の整備に取り組むとともに、検査体制の強化を図っていく。 感染症等の健康被害の発生防止については、感染症が集団発生している保育施設等に対し、幼保支援課・衛生課・保健予防課が連携して調査・指導を行った。令和4年度指導実施施設における令和5年度感染症集団発生率は46.4%であり、令和4年度よりやや悪化した。前年度、訪問による指導を行っていない施設における集団発生を探知した際には、早期に訪問による指導を行い、施設において感染拡大防止策が適切に実施され、より早期に感染が収束できるよう支援するとともに、保育施設を対象とした感染対策に関する研修会の更なる充実を図る。 食品の安全性の確保については、食中毒の発生しやすい飲食店営業を中心に、食中毒発生予防の啓発、指導を強化するとともに、市内食品関係営業施設に対して、食品衛生法により義務化された「ＨＡＣＣＰに沿った衛生管理」の実施状況を確認し必要な指導を行った。その結果、令和5年度の食中毒発生件数は1件となり、令和4年度より4件減少し、食品衛生の環境改善が図られた。令和6年度も引き続き食中毒発生予防の啓発、指導を行うとともに、令和7年度に開催される「国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会」で提供される食品の安全・安心を確保するため、食品関係営業施設に対する監視指導について、より一層の強化を図っていく。

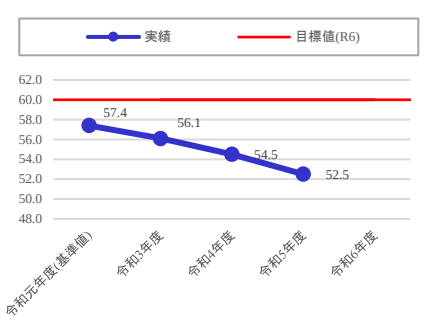
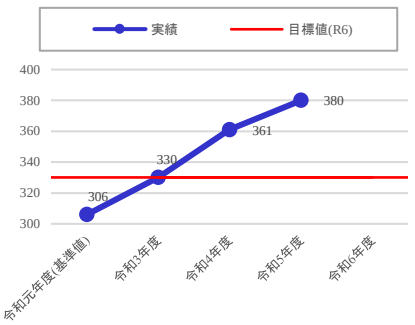
施策9　生涯学習の推進

施策目標	人生100年時代を見据え、全ての人が生涯を通じて活躍できるよう、多様な学習の機会を提供することで「学び」と「活動」の循環を形成し、学んだ成果を地域づくりに生かす生涯学習社会の実現に向けた取組を推進します。
取組の方向性	(1)生涯にわたって学べる環境づくり (2)地域人材の育成
指標進捗状況	熱心まちづくり出前講座利用者の満足度（%） 
令和5年度の 評価及び 今後の方向性	生涯にわたって学べる環境づくりについては、学びの場の提供となる熱心まちづくり出前講座のメニュー表をリニューアルして内容を充実させた。また、幅広い図書資料の収集・充実など図書館機能を充実させ、施策目標にも記載されている「人生100年時代」を含めたテーマで、講演会とグループディスカッションを交えた生涯学習推進フォーラムを開催した。指標となっている「熱心まちづくり出前講座利用者の満足度（とても良かった）」が、令和4年度より7ポイント減少した。 今後は、アンケートの意見などを踏まえ、簡単な資料の配布や講座内容の事前調整、説明の工夫などを充実させ、利用者の満足度がアップするよう努める。また、子ども読書活動を推進するため、乳幼児健診での読み聞かせや商業施設等での読書関連事業などの取組を関係課やボランティア団体等と連携し実施した。図書館では、高度化、多様化していく市民ニーズに応えられるよう新鮮で魅力ある資料収集に努めるとともに、児童書の収集と子どもと関わる施設に対し団体貸出を積極的に実施する。さらに、ICT推進の観点から学校と連携し、電子図書の利用推進にも努めていく。 地域人材の育成については、「おおつ学」大津人実践講座の開催や社会教育関係団体等の活動支援に取り組んだ。令和6年度も引き続き地域づくりに主体的に取り組む人材育成を継続するとともに、地域学校協働活動については、地域の実情を踏まえながら主体的な協働活動の推進に向け取り組む。

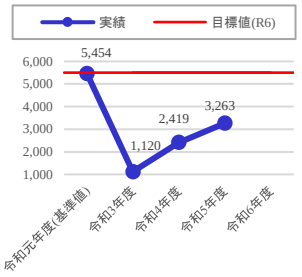
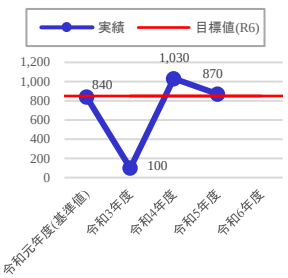
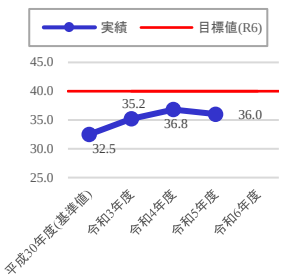
施策10　青少年の健全育成

施策目標	地域や行政等の関係機関が連携を図りながら、青少年が自己肯定感や自尊感情を育み、自立した個人として未来を切り拓いていく力を身に付けるための支援を行います。
取組の方向性	(1)子ども・若者の健やかな育成
指標進捗状況	青少年育成学区民会議活動への参加者数（人/年）  子ども・若者総合相談窓口での相談延べ件数（件/年）  立ち直り支援を行った回数（回/年） 
令和5年度の評価及び今後の方向性	子ども・若者の健やかな育成については、地域での子どもの体験事業や見守り等の活動を青少年育成団体を通じて支援し、また、社会生活を円滑に営むうえで困難を有する子どもへの支援のため、子ども・若者総合相談窓口の周知や関係機関等との連携を図った。その他、支援を求める子どもに対して、立ち直り支援を行うなど青少年育成にかかる事業を実施した。 その結果、指標「青少年育成学区民会議活動への参加者数」は、新型コロナウイルス感染症発生前の参加者数に戻りつつあり、目標値も達成した。指標「子ども・若者総合相談窓口での相談延べ件数」については、令和4年度に比べ若干減少したが、安定した利用が続いており、目標値は達成した。指標「立ち直り支援を行った回数」については、令和4年度に比べ増加し、目標値に達しており、支援を必要とする子どもに向き合い、支援を継続している。 令和6年度も引き続き、子ども・若者の健やかな育成を推進するため、各事業の実施を継続するとともに、困難を有する子どもや若者の支援に向けて、関係機関や地域の円滑な連携に取り組み、さらなる充実を目指していく。

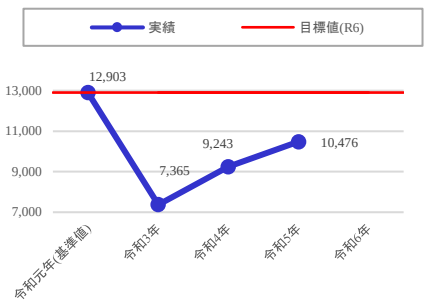
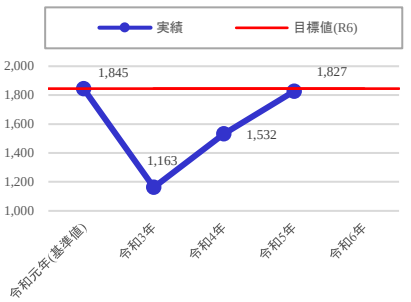
施策11　協働のまちづくりの推進

施策目標	市民・市民団体、事業者及び行政の三者協働により、地域の特色に合わせたまちづくりを推進するとともに、みんなが活躍する協働のまちの実現を目指します。
取組の方向性	(1) 地域コミュニティの充実 (2) 協働の推進 (3) 大学との連携によるまちづくりの推進
指標進捗状況	自治会加入率（%）  大学連携相互協力事業数（事業/年） 
令和5年度の評価及び今後の方向性	地域コミュニティの充実については、自治会拠点施設の設置・改造に対する補助事業をはじめ、各種補助事業により自治会活動の支援を行ったが、指標「自治会の加入率」は、令和4年度よりも低下し、令和5年度は52.5%であった。令和6年度は、自治会活動好事例を他学区へ展開することや自治会活動の負担軽減と効率化、様々な市民が「いつでも、どこでも」参加できる仕組みづくりとして、自治会活動のデジタル化の推進に取り組む。 協働の推進については、協働のまちづくり推進計画に基づき、市民・市民団体、事業者及び行政の三者協働による地域の特色や実情に応じたまちづくりを推進するため、まちづくり協議会の設立やコミュニティセンターへの移行などにも、地域の意向に沿って取り組んでいく。 大学との連携によるまちづくりの推進については、大学との協力関係の拡充のため、環びわ湖大学・地域コンソーシアムが実施する連携事業への参画や協力協定を締結している大学との連携・協力に取り組んだ結果、指標「大学連携相互協力事業数」が令和5年度は380件となり、令和4年度の結果を19件上回った。令和6年度も引き続き大学との協力関係の拡充に取り組む。

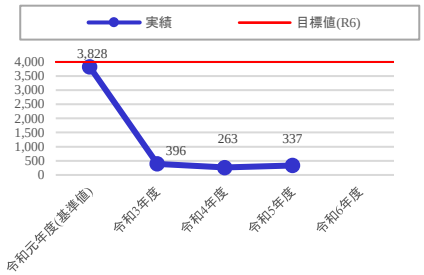
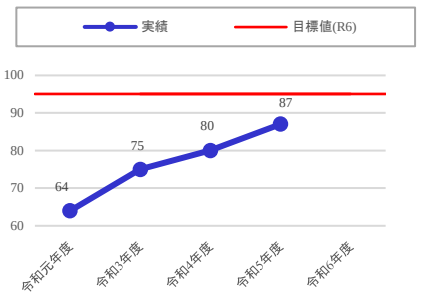
施策12　人権及び平和意識の高揚と男女共同参画の推進

施策目標	人権尊重と男女平等、平和社会への意識が高まり、一人一人が互いを認め合いながら、個性を発揮できる環境を整えます。
取組の方向性	(1) 人権啓発の推進 (2) 平和意識の高揚 (3) 男女共同参画の推進
指標進捗状況	人権を考える大津市民のつどいの参加者数（人/年）  平和イベントへの参加者数（人/年）  審議会等の委員における女性の割合（%） 
令和5年度の評価及び今後の方向性	人権啓発の推進については、人権意識の高揚を図るため、人権啓発紙「輝きびと」を年3回発行したほか、人権擁護委員による人権相談や人権研修会を開催した。併せて、人権週間等に人権関係団体と街頭啓発を実施した。また、人権学習の推進において、人権を守る大津市民の会が中心となり、人権標語や作文等の募集や街頭啓発活動を行い、人権意識の啓発に努めた。また、教育委員会や市、地域が中心となり「人権を考える大津市民のつどい」を開催した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大と収束を経て、形を変えながらも地域における取組自体は継続的に進められていると評価しており、今後も人権が尊重されるまちづくりに向けて各施策を進めていく。 平和意識の高揚については、平和啓発活動の取組として、県内の戦争に関する資料や被爆体験者の記録映像を展示・上映したほか、若い世代への平和意識の啓発のため、日吉中学校において平和祈念コンサートを実施した。また、原爆の日及び終戦の日に黙とうへの参加を広報紙で呼びかけた。これらの取組により、平和イベントへの参加者数の目標値を達成することができたと評価しており、今後も、恒久平和を願い、平和啓発活動を継続していく。 男女共同参画の推進については、男女共同参画社会の実現のため、男性の家事育児参画推進事業や女性活躍推進事業を実施し、令和5年9月には本市の男女共同参画推進団体と連携し市民フォーラムを開催した。また、LGBTQを始めとする性の多様性への理解促進を目的に、アドバイザー派遣や電話相談の開設を行った。DVの防止については、広く市民に対し相談窓口の周知等を行うとともに、審議会等に諮りながら次期計画の策定を行った。また、男女共同参画センターにおいて各種セミナーを開催し学習機会を提供するとともに、電話・面接による相談窓口を一年を通じて開設した。以上のことから、施策に位置付けた取組について着実に実施できていると評価しており、今後も多様性を認め、男女が互いに尊重し合い、自分らしく最大限に力を発揮できる社会の形成を目指していく。

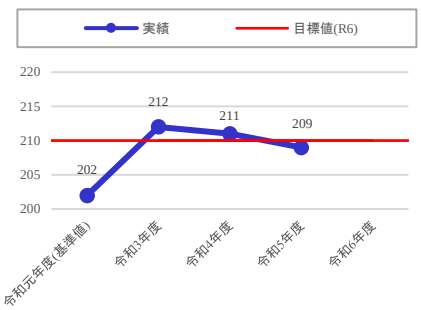
施策13　観光の振興

施策目標	琵琶湖や比叡・比良の山々に代表される豊かな自然、世界遺産・日本遺産を始めとした深い歴史、四季を通じて楽しめるスポーツ、アクティビティ等の「大津ならではの魅力」を生かした観光振興と戦略的なプロモーション、情報発信により選ばれる観光地を目指します。 　また、MICE等の誘致により、地域経済の活性化や都市魅力の向上を図ります。
取組の方向性	(1)大津の魅力を生かした受入整備とコンテンツ活用 (2)戦略的な情報発信 (3)効果的な誘客の推進
指標進捗状況	観光入込客数（千人/年）  観光消費額（億円/年） 
令和5年度の 評価及び 今後の方向性	大津の魅力を生かした受入整備とコンテンツ活用について、令和5年度はびわ湖疏水通船の大津港への航路延伸、大津港サイクルステーションの運営等に取り組んだ結果、令和5年5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行も相まって、市内の観光入込客数は令和元年の約8割余りの10,476千人まで回復した。 　戦略的な情報発信については、官民連携の協議会による大河ドラマ「光る君へ」の放送を契機とした取組として、令和6年1月に大河ドラマ館及び源氏物語恋するもののあはれ展を開館するなど拠点整備を行ったほか、宇治市・越前市と3市で連携した事業を実施するなど誘客促進を図った。 　インバウンド観光については、台湾市場をターゲットにFAMツアーや商談会の開催、現地メディアへの情報発信等の観光プロモーションを実施した。 　効果的な誘客の推進については、MICE等の誘致として、「大津市MICE推進戦略」に基づき、コンベンション開催等事業補助金の交付やノベルティの提供等、各種支援策を実施した。 　今後も、地域の観光事業に対する支援や受入環境の整備の継続等、観光交流基本計画に定める取組を着実に実施していく。また、大学や関連団体等を対象とした誘致活動を展開するとともに、各種商談会への参加等を通じてMICE開催地としての本市の魅力を発信することで、MICEの誘致を促進させ、地域経済の活性化を図っていく。

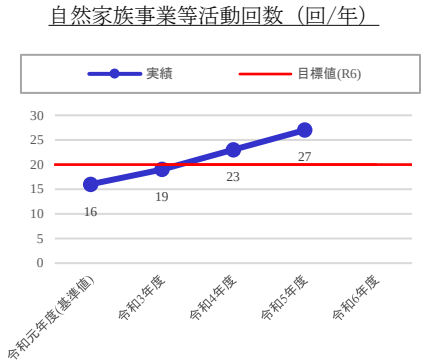
施策14　多文化共生･国際交流の推進

施策目標	市民の国際理解の推進に寄与する機会を引き続き創出していくとともに、言語や文化、生活習慣の違いから生じる様々な問題の解決に向け、地域住民の一員として安心して生活するための環境の整備と多文化共生の地域づくりを推進します。
取組の方向性	(1)国際交流を通じた国際理解の推進 (2)多文化共生の地域づくりの推進
指標進捗状況	国際理解講座の参加者数（人/年）  翻訳・通訳サポーター登録者数（人） 
令和5年度の評価及び今後の方向性	国際交流を通じた国際理解の推進について、指標「国際理解講座の参加者数」は、例年より開催期間が短くなったことから参加者数が伸び悩んだ。引き続き、学校園に対して講座の周知を図るとともに、幅広い世代を対象に開催できるよう広報活動を強化していく。一方、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行したことに伴い、市民訪問団の受入（ヴュルツブルク市・ランシング市）や、本市からの訪問団の派遣（亀尾市）を通じた、姉妹都市との交流が徐々に再開し、市民間の交流が実施されたことにより、市民の国際理解の推進を図ることができた。 多文化共生の地域づくりの推進については、指標「翻訳・通訳サポーター登録者数」が令和4年度から7名増え87名となり、コミュニケーション支援に必要となる一定の人材確保を図ることができた。 今後も幅広い言語に対応できるよう各方面で広報を実施することで、更なる登録者を確保し、多文化共生に関わる人材の拡充に努めていく。

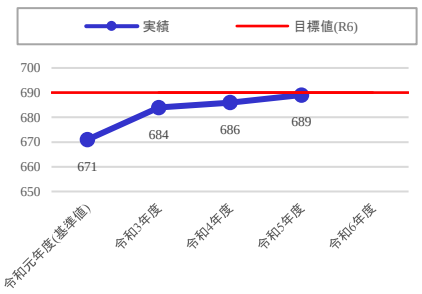
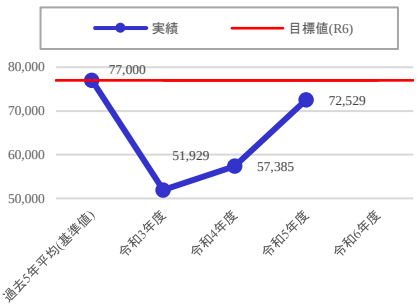
施策15　自然環境の保全

施策目標	自然環境を適切に保全し、人と自然が共生する良好な生活環境を形成します。
取組の方向性	(1)琵琶湖を始めとする水環境の保全・再生 (2)里地里山等の保全・再生 (3)生活環境の保全・監視
指標進捗状況	環境保全活動団体数（団体） 
令和5年度の 評価及び 今後の方向性	琵琶湖を始めとする水環境の保全・再生について、指標「環境保全活動団体数」は、令和5年度の目標値（208団体）に対する実績が209団体となり、前年度に続き、目標を達成することができた。しかし、地域の環境保全活動を先導してきた関係者の高齢化や地域社会におけるコミュニティの希薄化が進むとともに、本市の自然環境に魅力を感じ転入してきた市民への情報発信が十分に行き届かず、地域の環境保全活動への参加に導けていないことが課題となっている。今後は、既存の環境保全団体の活動の持続化を支援していくとともに、琵琶湖や里地里山など自然環境に関心を寄せる市民向けの情報発信やコンテンツ製作を進め、活動団体などへの参画に導いていく。 里地里山等の保全・再生について、大津湖岸なぎさ公園において園路舗装や照明灯の改修を行うとともに、Park-PFIを活用した新たなにぎわいの拠点づくりを進め、公園周辺のさらなる魅力向上を図ることができた。今後も、貴重で大切な自然として次世代に継承するため、市民の憩いの場となる公共空間として適正な管理に努めるとともに、緑地としての機能を適切に保全し充実するよう、引き続き取り組んでいく。 生活環境の保全・監視について、令和5年度は、延べ34事業場において排水検査を実施し、基準値超過が確認された2事業場に対して指導を行い、既に改善が図られた。令和6年度も同規模の事業場の排水について検査することとしている。今後も大気、水質、騒音等の監視状況について情報発信を続ける一方で、事業者に対して周辺環境への配慮と公害の未然防止を促し、社会全体の環境保全意識の高揚を働きかけていく。

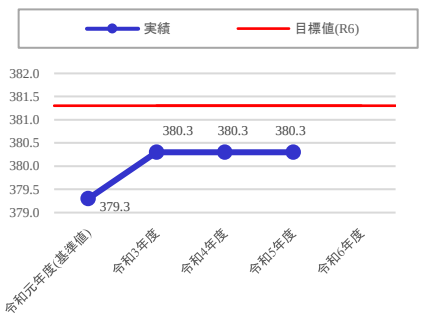
施策16　環境教育の推進

施策目標	自然環境を活用した環境教育の機会を提供するとともに、琵琶湖や比良・比叡の山々等豊かな自然環境に関する情報の発信を行います。
取組の方向性	(1)「環境人」の育成の推進 (2)環境情報の収集・発信
指標進捗状況	
令和5年度の 評価及び 今後の方向性	「環境人」の育成の推進については、市民等の学びの場として、自然家族事業をはじめとする自然体験型学習の機会を設け、環境教育を推進している。指標「自然家族事業等活動回数」の令和5年度の実績値は27回であり、令和6年度の目標値である年間20回を上回る活動を実施した。令和6年度においても、目標値を下回ることがないよう取組を続けていく。 環境情報の収集・発信については、市民参加型の環境調査を推進した。令和5年度は「カエル」に関する調査の呼びかけを行い、あわせて310人の参加者が自ら調査に取組み、身近な自然環境、多様な生物の存在を確認しながら、調査内容をまとめた。今後は、地域の環境について市民が自ら知識を重ね、情報の集約に関わることで、環境保全意識のさらなる高揚、学びをもたらすことにも鑑み、参加者の広がりが促せるよう、情報発信や学習コンテンツの製作にも取り組んでいく。

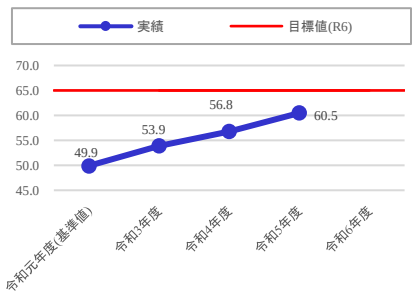
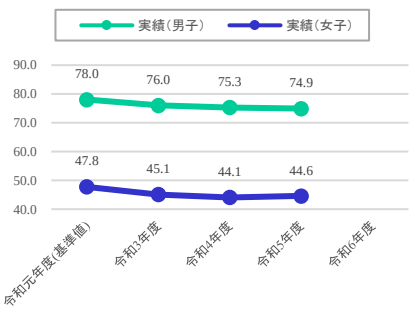
施策17　歴史・文化遺産の保全・発信

施策目標	令和元年10月に策定した歴史文化基本構想に基づき、本市の歴史・文化遺産を保存・継承し、市民や来訪者が文化や伝統に触れることができる環境を形成するとともに、貴重な歴史・文化遺産の中で暮らすことに誇りを感じ、愛着を深めていけるようなまちを目指します。
取組の方向性	(1)歴史・文化遺産の保全 (2)歴史・文化遺産の情報発信
指標進捗状況	国・県・市指定文化財の指定、登録件数（件）  歴史博物館来館者総人数（延べ人数、貸館を含む）（人/年） 
令和5年度の評価及び今後の方向性	歴史・文化遺産の保全については、地域に残る文化財の価値を明らかにするため、未指定文化財調査事業を令和4年度から引き続き実施した。また、文化財の指定や保存修理、史跡の公有化等に加え、文化観光振興基金を活用し、「歴史文化魅力発見事業」として、指定文化財の説明板を多言語にする文化財説明板多言語発信事業や登録有形文化財建造物に係る補助制度を新たに設け、その保存と活用に取り組んだ。指標「国・県・市指定文化財の指定及び登録件数」は、689件で目標値を上回った。 歴史・文化遺産の情報発信については、歴史博物館において、文化や伝統に触れる環境を形成する取組として、「発掘された大津の歴史」展、「近江堅田　本福寺」展、特集展示「源氏物語と大津」等を開催し、指標「歴史博物館来館者総人数」については、目標値に達しなかったものの、令和5年度は72,529人となり、令和4年度より15,144人増加した。 令和6年度も、豊かな文化財を守り、継承していくために必要な施策を着実に推進していく。

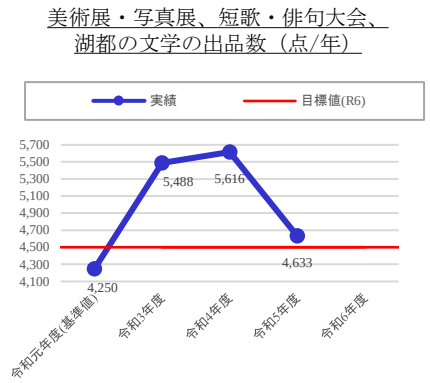
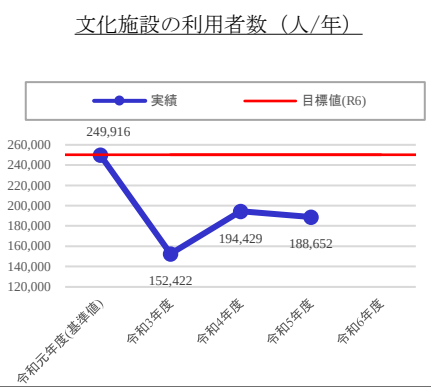
施策18　古都にふさわしい景観づくり

施策目標	自然や歴史景観の保全と活用により、更なるきらめきを放つ古都大津の美しい景観を守り育てます。 また、琵琶湖のほとりに位置する都市として、広域的景観の保全や連続性・統一性のある景観形成を進めます。
取組の方向性	(1)次代に引き継ぐ景観づくり
指標進捗状況	景観保全のための地区計画、景観協定の設定地区面積（ha） 
令和5年度の評価及び今後の方向性	次代に引き継ぐ景観づくりについて、指標「景観保全のための地区計画、景観協定の設定地区面積」は、令和5年度は新たに設定されたものがなかったため、令和4年度と同じであったが、令和5年度は、地域の景観づくりを推進するため、第2次大津市景観計画において景観重点地区に指定を予定している３地域においてワークショップを開催し、気運の醸成を図った。地区計画や景観協定は、住民主導による地域の良好な景観形成に有効であり、引き続き区域の拡大に必要な支援を行う。 また、平成18年に策定した大津市景観計画は、策定後17年が経過しているため、令和4年度から令和6年度までの3ヵ年をかけて、第2次大津市景観計画の策定に取り組んでいる。計画策定にあたっては、市民意識調査の結果を踏まえるとともに、令和2年度に草津市と連携して策定したびわこ東海道景観基本計画や、歴史まちづくり法に基づく大津市歴史的風致維持向上計画を反映していく。

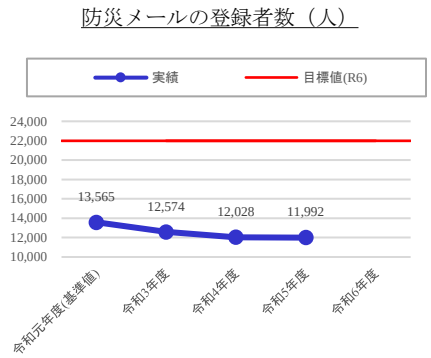
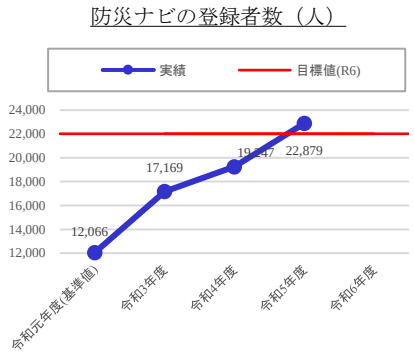
施策19 スポーツの普及・振興

施策目標	市民がライフスタイルに応じて、様々なスポーツや運動に親しめる環境づくりを進めることによる生涯スポーツの普及・振興と、競技者や競技団体への支援、指導者の育成・発掘による競技スポーツの推進を図ります。
取組の方向性	(1)生涯スポーツの普及・振興 (2)競技スポーツの推進
指標進捗状況	市民の週１回以上の運動・スポーツ実施率（１８歳以上）（%）  学校以外での１日当たりの運動時間（小学校５年生対象）（分） 
令和5年度の評価及び今後の方向性	生涯スポーツの普及・振興について、各種スポーツ団体やスポーツイベント主催者への補助金・負担金の交付、地域のスポーツ指導者向けの研修の開催、スポーツ施設の管理・整備等の取り組みを行った。 その結果、指標「市民の週1回以上の運動・スポーツ実施率」については、令和5年度は60.5%となり、令和4年度より3.7%上昇した。 また、指標「学校以外での1日当たりの運動時間」については、令和5年度は男子74.9分、女子44.6分であり、男子は0.4分低下、女子は0.5分上昇と、前年度からほぼ横ばいであるが、男女ともに全国平均を下回る結果となった。 令和6年度も引き続き、地域のスポーツ団体やスポーツ推進委員、教育委員会等と連携し、スポーツの実施率向上に繋がるような事業を推進するとともに、各種スポーツ大会やイベントの積極的な周知を行うなど、すべての世代の市民がスポーツに接する機会を増やす取組を進めていく。 競技スポーツの推進については、世界大会や全国大会等の出場者に対しての支援・表彰や、指導者向けの研修会を実施するとともに、令和7年度に滋賀県で開催される国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けた準備に取り組んだ。 令和6年度も引き続き、各種競技スポーツの支援を実施するとともに、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けた、更なる体制強化を図り、スポーツの推進に努めていく。

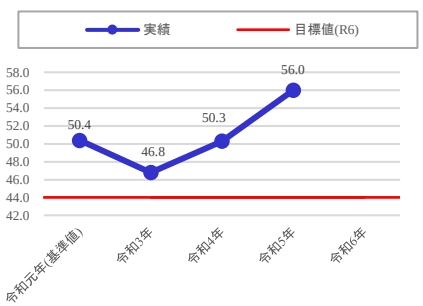
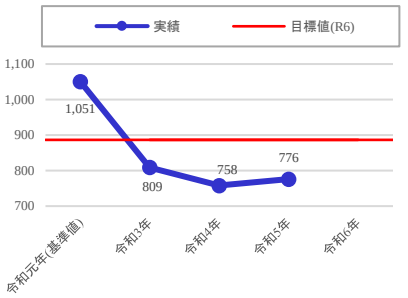
施策20　文化・芸術に親しめる環境づくり

施策目標	文化は、感性や創造力を育み、人と人との交流を生み、地域の活性化にも大きな役割を果たすものであることから、文化に親しむ機会の拡大と多様な文化活動の促進を図るとともに、次代の文化を担う後継者を育成します。
取組の方向性	(1) 文化・芸術の振興
指標進捗状況	 
令和5年度の評価及び今後の方向性	文化・芸術の振興について、文化に親しむ機会の拡大と多様な文化活動の促進、次代の文化を担う後継者の育成のため、令和5年度も美術展・写真展等各種文化事業に取り組んだ。その結果、指標「美術展・写真展、短歌・俳句大会、湖都の文学の出品数」は目標値を達成した。 指標「文化施設の利用者数」については、少人数での施設利用が増加した結果、利用件数は増加しているが、総利用者数は減少した。 令和6年度も引き続き、施策目標を推進するため、各種文化事業を継続するとともに、市民が安心して利用できるよう、文化施設の適切な維持管理に取り組む。

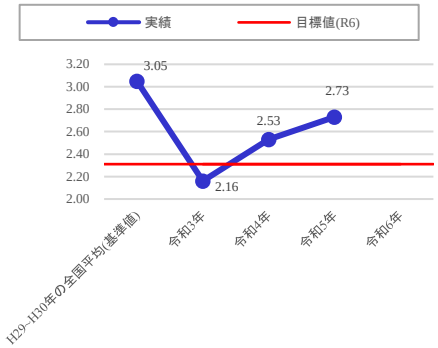
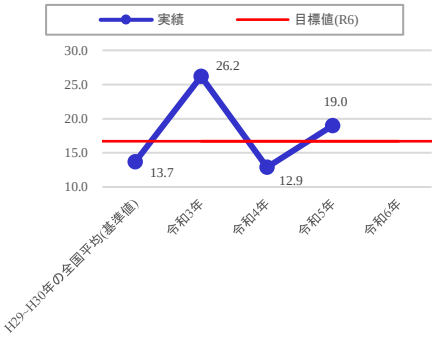
施策21　災害に強いまちづくりの推進

施策目標	様々な自然災害に対する市民や関係機関の危機管理意識の向上と防災・減災への対策を行い、災害時に迅速に対応できる基盤と仕組みを構築します。
取組の方向性	(1) 災害に対するまちの安全性の確保 (2) 地域防災力の向上 (3) 災害情報の基盤整備
指標進捗状況	 
令和5年度の評価及び今後の方向性	災害に対するまちの安全性の確保については、施設の耐震化対策等を実施した。 地域防災力の向上については、地区防災計画の策定の推進に加え35名の防災士の養成を行った。 災害情報の基盤整備については、平時から災害の備えとして必要な情報を市民に提供するため、広報おおつ6月15日号及び3月1日号に防災に関する特集記事を掲載し、平常時や災害時の情報収集手段としての防災ポータル、防災ナビ等の周知を行うとともに、自治会等に対する出前講座や、シェイクアウト訓練への参加を促すチラシの配布などを通じて、防災メールや防災ナビへの登録を呼びかけた。その結果、「防災ナビの登録者数」は約3,600人増加した。なお、「防災メールの登録者数」に関しては、配信不能や停止状態の登録者にかかるアドレスを削除しており、昨年度末の総登録者数は令和4年度末に比べ減少したものの、令和5年度中の新規登録者数は621件あった。防災ナビは、防災メールと同様の情報をプッシュ通知できる機能を有しており、2つのツールを総じて登録者数が増加したことで、目標到達に向けて、着実な進捗が図られた。 令和6年度も引き続き、防災メール及び防災ナビの普及促進に向けて、広報紙をはじめ、出前講座や様々な研修等の機会を活用し更なる周知に取り組んでいく。

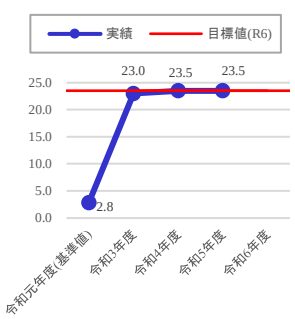
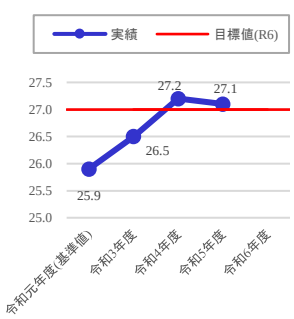
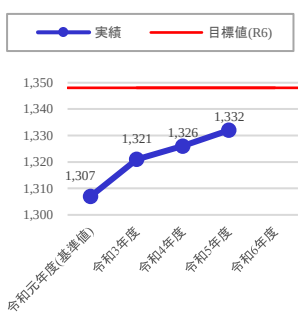
施策22　防犯力の向上と生活安全の推進

施策目標	犯罪や消費者トラブルの起こりにくいまちを目指し、地域や警察等の関係機関と連携して、市民一人一人の防犯意識や消費者としての意識を高めるとともに、交通事故のない安心・安全なまちの実現に向け、交通安全に必要な施設設備の充実と市民の安全意識の向上に取り組み、誰もが安心・安全に行き交うことのできるまちを形成します。
取組の方向性	(1)防犯活動の強化 (2)交通安全のまちづくり (3)消費者トラブルへの対応
指標進捗状況	人口１万人当たりの刑法犯罪認知件数（件/年）  市内の交通事故死傷者数（人/年） 
令和5年度の評価及び今後の方向性	防犯活動の強化については、警察署との連携協定に基づく政策協議により、課題に対して重点的な対策を講じるとともに、大津市防犯協会や自主防犯活動団体等への活動支援に継続的に取り組んだが、「人口1万人当たりの刑法犯罪認知件数」は56件となり、令和5年度目標の45件を超える結果となった。犯罪の手口は車上狙い等の窃盗が多くを占めるが、最近はSNSなどを介した特殊詐欺が急増している。 交通安全のまちづくりについては、発達段階に応じた交通安全教育の実施、啓発活動による市民の交通安全意識の高揚、交通安全協会の活動支援等に、交通事故の発生箇所を地図上に示した生活安全マップのバージョンアップや交通安全フェアの開催等、交通安全基金を活用した各種事業にも取り組んでいる。 また、夜間交通の安全確保や地域の防犯意識を高めるため、平成23年度から令和4年度にかけて約24,000基の蛍光灯具は、ＬＥＤ化を完了し、令和5年度から約3,000基の水銀灯具のＬＥＤ化を順次進めるなどのハード対策も進めているところであり、「市内の交通事故死傷者数」は、令和5年度の目標値920人に対し実績776人と目標を達成した。 しかしながら、交通事故による重傷者数については、年々増加していることは懸念事項であり、引き続き大津市交通安全計画に基づく各種施策を推進し、交通事故のない大津を目指し取り組んでいく。 消費者トラブルへの対応については、デジタル化の進展に伴い商品流通形態が変容する中で、多様化・複雑化する相談に対応するため、研修等を通じて、相談員の知識・技術の向上を図り、適切な対応に努めてきた。今後も、相談員の資質向上に努めるとともに、関係機関と相互の連携を図り、より効果的な消費生活相談の充実に取り組んでいく。 また、消費者被害の防止に向けた啓発については、成年年齢の引き下げにより、若年層への被害拡大が懸念されることから、中・高校生及び学校教員を対象とした講座を実施したほか、相談の多い高齢者をはじめ幅広い世代を対象とした講座の実施等を行った。引き続き、学校における講座の実施など消費者教育の推進と、全世代を対象とする啓発事業に取り組んでいく。

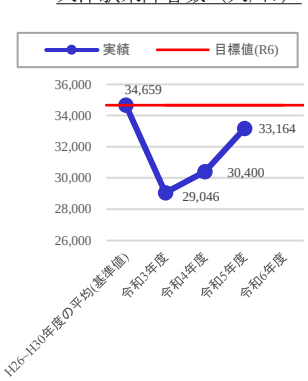
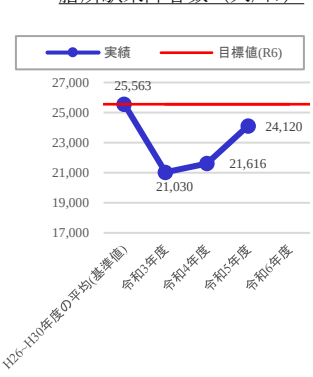
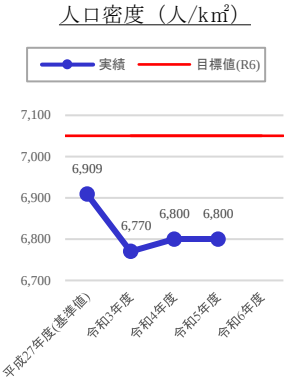
施策23　消防・救急体制の充実

施策目標	市民一人一人が安心して生活できるよう、消防・救急体制を充実させます。
取組の方向性	(1) 消防力の充実 (2) 救急救命体制の充実
指標進捗状況	人口１万人あたりの出火件数（件/年）  心停止傷病者の救命率（%） 
令和5年度の評価及び今後の方向性	消防力の充実について、火災予防体制の充実強化に取り組み、住宅防火対策の強化及び類似火災の防止対策を推進した。令和5年は市内において94件の火災が発生し、その結果、指標「人口1万人あたりの出火件数」が目標値である2.31件／年を上回り2.73件／年となった。令和6年については、近年の火災発生傾向を分析し、更なる火災予防体制の充実に取り組むとともに消防力の充実強化を推進する。 救急救命体制の充実については、救急高度化推進事業に取り組み、救急救命士の養成と救急隊員の教育を推進した。また、応急手当普及啓発活動に取り組み、令和5年のバイスタンダーによる救命手当施行率が52.3%に上昇した。その結果、心停止傷病者の救命率も19.0%となり、目標値を上回った。令和6年度も引き続き救急救命体制の充実に取り組む。

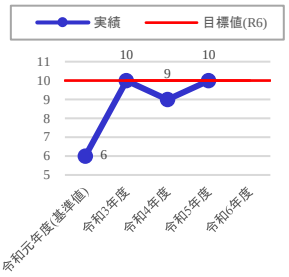
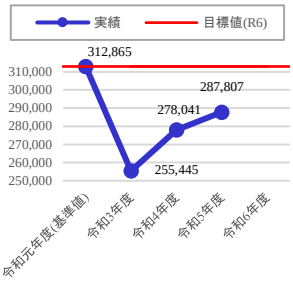
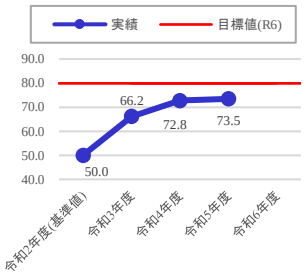
施策24 ライフラインの確保

施策目標	上下水道とガスの安心・安全で安定した供給と水処理を確保します。
取組の方向性	(1)ライフラインの維持管理 (2)災害時におけるライフラインの確保
指標進捗状況	浄水施設耐震化率（%）  下水道施設（汚水管渠）の耐震化率（%）  ガス導管総延長（本支管）（km） 
令和5年度の評価及び今後の方向性	当該施策目標については、各事業の経営計画において進捗管理を図っている。 取組の方向性としている「ライフラインの維持管理」又は「災害時におけるライフラインの確保」について、令和5年度に実施した主な取組は以下のとおりとなる。 ライフラインの維持管理について、水需要の減少に対応した水道システムの再構築のため、PFI方式による浄水場の更新改良事業等の事業者選定手続きを進めていたが、当該事業への応募者が全て辞退したため事業者選定を中止し、再発注に向けて事業スキーム等について見直しを行った。 災害時におけるライフラインの確保について、「水道施設耐震化計画」、「管路再構築計画」等に基づく、水道施設の耐震化事業、大津市下水道総合地震対策計画に基づく耐震化事業に取り組み、指標「浄水施設耐震化率」、「下水道施設（汚水管渠）の耐震化率」はともに、目標値を達成した。 ガス導管整備も順調に進捗することができ、指標「ガス導管総延長（本支管）」は、令和5年度目標値1,338ｋｍに対して、実績値は1,332ｋｍであり、概ね目標値を達成できた。 令和6年度以降も、引き続き各事業の経営計画に基づき、当該取組を推進していく。

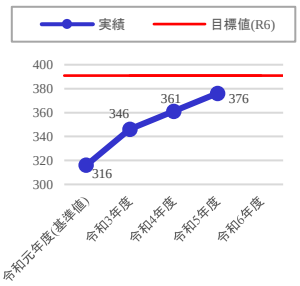
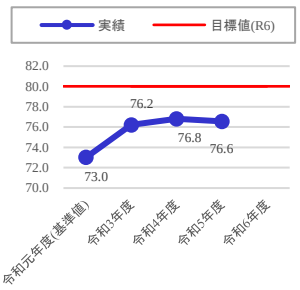
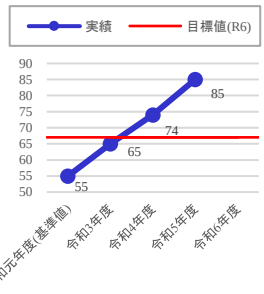
施策25　都心エリアの再生と地域形成

施策目標	大津駅、びわ湖浜大津駅、膳所駅、大津京駅周辺の都心エリアには、市内外から人々が流入し、起業が促進されるような、まちのにぎわいを創出します。 大津百町や旧街道沿いの町家等の歴史的建造物や琵琶湖への眺望、まちの魅力的なたたずまいを生かし、国内外からの観光客を集めます。 また、郊外部の地域においても、豊かな自然環境や歴史・文化遺産、工場立地や商業集積等で栄えてきた個性や魅力を踏まえて、活力ある地域づくりを進め、コンパクトで機能的なまちを整備します。
取組の方向性	(1)都心エリアのにぎわい創出 (2)コンパクトな都市構造の構築 (3)個性や資源を生かした地域の活性化
指標進捗状況	大津駅乗降客数（人/日）  膳所駅乗降客数（人/日）  人口集中地区（ＤＩＤ）人口密度（人/㎢） 
令和5年度の評価及び今後の方向性	都心エリアのにぎわい創出について、令和5年度は都市再生推進法人である株式会社まちづくり大津と連携して、大津駅前広場において公共空間の利活用促進事業を実施した。また、大津港周辺では、大津港周辺地域の望ましい姿を検証するための社会実験を実施し、指標「大津駅乗降客数」と「膳所駅乗降客数」については、令和4年度と比較して増加した。 令和6年度は、さらなるまちのにぎわい創出につなげるため、大津駅前周辺の公共空間の利活用促進に向けた取組や、大津港周辺地域においては社会実験の結果を踏まえ、官民連携組織の構築に向けた取組を進める。 コンパクトな都市構造の構築については、令和3年4月に策定した立地適正化計画に位置付けた都市機能誘導区域、居住誘導区域に基づき、コンパクトで質の高い持続可能な都市構造に向けた届出制度を行っている。指標「人口集中地区（DID）人口密度」は、横ばいであるものの、今後も大津市都市計画マスタープランや立地適正化計画に基づき、「コンパクト＋ネットワークによるまちづくり」を推進する。 個性や資源を生かした地域の活性化について、令和5年度は湖西台地区の土地利用に関する基礎資料として概略設計を行った。令和6年度はサウンディング型市場調査を実施し、事業者の参入意向、想定事業内容と必要面積、事業期間と実施時期、インフラの必要供給量などの把握に努める予定であり、今後、調査の結果を用いて、湖西台開発促進協議会や他の所有者とも連携を図りながら、土地利活用方針と事業手法を検討していく。

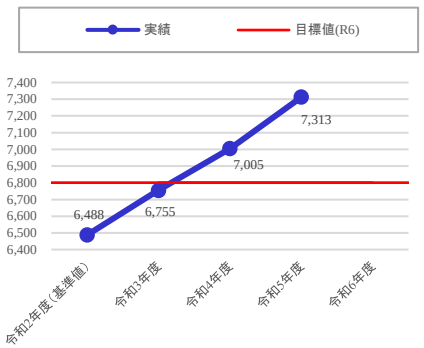
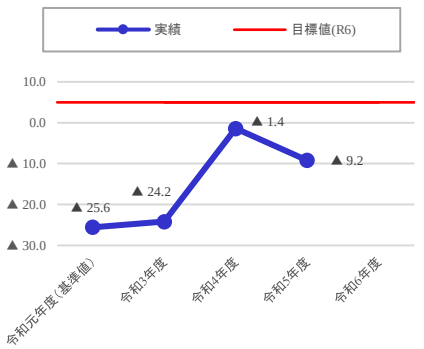
施策26　交通ネットワークの充実

施策目標	地域公共交通ネットワークや道路交通ネットワークの整備を進め、あらゆる市民が、多様な手段で安全・快適に移動できる環境の実現を目指します。
取組の方向性	(1)地域公共交通ネットワークの維持・確保 (2)安心して快適に移動できる交通結節点周辺等のバリアフリー化整備の推進 (3)道路交通ネットワークの充実
指標進捗状況	地域公共交通課題地域における三者協働による移動手段確保の取組数（件）  公共交通（鉄道、路線バス、デマンドタクシー）１日当たり利用者数（人）  バリアフリー重点整備地区における歩道整備率（%） 
令和5年度の評価及び今後の方向性	地域公共交通ネットワークの維持・確保について、指標「地域公共交通課題地域における三者協働による移動手段確保の取組数」は、令和5年度は10件となり、基準となる令和元年度より4件増加したが、指標「公共交通1日当たり利用者数」は、287,807人となり、基準となる令和元年度より25,058人減少した。令和6年度も引き続き、大津市地域公共交通計画に基づき、地域住民・交通事業者と行政の三者が協働し、既存の地域公共交通の維持を図るとともに、移動手段の確保に向けた取組を推進していく。 安心して快適に移動できる交通結節点周辺等のバリアフリー化整備の推進については、「大津市バリアフリー基本構想」の計画期間を令和6年度まで延伸し、整備率の向上を図った。その結果、指標「バリアフリー重点整備地区における歩道整備率」は、令和5年度は73.5%となり、基準となる令和2年度より23.5%増加した。令和6年度も引き続き、進捗状況をフォローアップし、整備率向上を目指していく。 道路交通ネットワークの充実については、広域幹線道路等の整備促進の要望を行うほか、地域幹線道路の整備、市道橋の適正管理、及び生活道路の交通安全対策を推進した。令和6年度も引き続き円滑な整備推進に向けて、継続的な取組を進めていく。

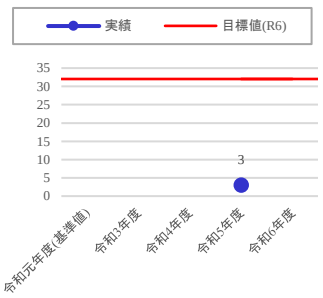
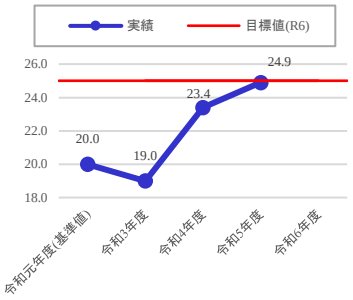
施策27　住環境の整備

施策目標	市営住宅が適正に確保・管理され、また、空き家の有効活用が図られ、市民が安心することができる住環境対応を推進します。また、犬猫が適正に飼育され、人と動物が共存し合う環境づくりに向けた取組を推進します。
取組の方向性	(1)市営住宅の適正管理 (2)空き家の適正管理と有効活用 (3)動物愛護の推進
指標進捗況	特定目的住宅の戸数（戸）  苦情や通報のあった老朽・有害空き家等の指導方針確定率（%）  地域猫活動支援事業の延べ取組数（組） 
令和5年度の評価及び今後の方向性	市営住宅の適正な管理については、大津市住宅マネジメント計画に基づき、低額所得者に対する住宅セーフティネットとしての機能の確保に努め、指標「特定目的住宅の戸数」は、376戸となり、令和5年度の目標値を達成した。令和6年度も引き続き、特定目的住宅の整備を進めるとともに、市営住宅の管理戸数の適正化を図る。 空き家の適正管理と有効活用については、通報のあった管理不全空き家の現場確認や、所有者等の調査及び所有者への情報提供に努めた。その結果、指標「苦情や通報のあった老朽・有害空き家等の指導方針確定率」が76.6%となった。令和6年度も引き続き、所有者等に対し、情報提供及び助言等を継続して実施し、空き家の適正管理の推進に取り組む。 動物愛護の推進について、引き続き地域猫活動支援事業に取り組み、地域における当該活動の拡がりが見られた。その結果、指標「地域猫活動支援事業の延べ取組数」が、令和5年度は11組増えて85組となり、目標値67組を上回ったことで、人と動物が共存し合う環境整備が進んだ。このことから、令和6年度も引き続き啓発に努め、取組の拡大を図っていく。

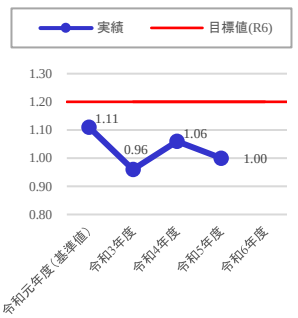
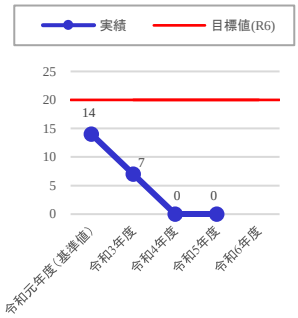
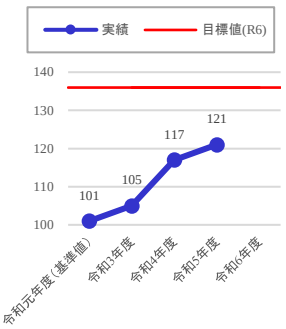
施策28　商工業の振興

施策目標	産業の多様性という地域の特性及び観光客の増加等による地域の優位性を生かし、経済の持続可能な発展を実現するため、中小企業を始めとする地域経済を支える事業者の成長を支援し、本市の商工業を活性化します。
取組の方向性	(1)新産業の創出、起業支援 (2)地域産業の承継
指標進捗状況	法人市民税（均等割）納税義務者数（者）  市内事業者の業況値 （大津商工会議所業況調査） （ポイント） 
令和5年度の 評価及び 今後の方向性	新産業の創出、起業支援について、令和5年度は創業促進事業費補助制度を拡充するとともに、女性起業家経営スクールの対象者に男性の若者も加え、特に創業支援に取り組んだ。令和6年度も引き続き創業促進事業費補助制度、女性・若者経営スクールを実施するとともに、起業に関心のある大学生に向けた創業機運醸成イベントに取り組む。 地域産業の承継について、令和5年度はデジタル化セミナー開催事業費補助制度を創設し、市内中小企業・小規模企業の経営の効率化、事業の高度化及び生産性の向上を図った。令和6年度は生産性向上推進事業費補助制度や店舗集客力等向上事業費補助制度を創設するとともに、各取組を継続していく。また、社会経済情勢は景気の緩やかな回復基調にあるものの、中小企業・小規模企業にあっては、円安や物価高・エネルギー価格高などの影響により厳しい経営を強いられる中、生産性向上やＤＸ推進、深刻化する人手不足などへの対応を迫られており、引き続き事業者ヒアリングを実施して的確にニーズを把握するとともに、中小企業・小規模企業等振興推進会議等において対応施策を検討し実行に移していく。さらに、事業者へのきめ細やかな伴走型支援が求められていることから、これまで以上に経済団体等の支援機関や金融機関、国・県との連携を深め、協働して取り組みを進めていく。 指標「法人市民税（均等割）納税義務者数」は、令和5年度は7,313者となり、令和4年度の7,005者より308者上昇し、目標値を達成した。 指標「市内事業者の業況値」は、令和5年度は-9.2ポイントとなり、令和4年度の-1.4ポイントより7.8ポイント下落した。中小企業・小規模企業は人手不足が深刻で稼働率が下がることや人件費など高騰するコストを販売価格に転嫁しづらいことが要因とみられる。業種別では、サービス業のみプラスを維持したが、卸売業、小売業はマイナスに転落し、建設業、製造業はマイナス幅が拡大した。

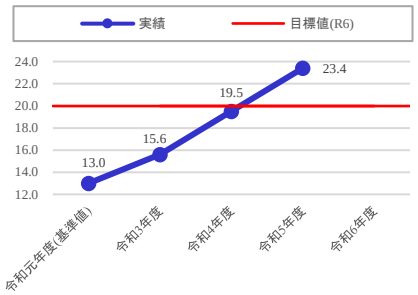
施策29　農林水産業の活性化

施策目標	安心で安全な地場産品の充実等により、本市の農林水産業を活性化するとともに、食料自給率の向上と地産地消を推進します。
取組の方向性	(1)農林水産業の振興 (2)地産地消の推進
指標進捗状況	地域計画を作成した件数（件）  市内における販売用野菜の作付面積（ｈａ） 
令和5年度の評価及び今後の方向性	農林水産業の振興については、担い手の育成や耕作放棄地の発生を抑制するため、令和5年4月に施行された改正農業経営基盤強化促進法に基づき、地域計画の作成を進めた。その結果、令和5年度から適用した指標「地域計画の作成件数」が令和5年度は3件となった。令和6年度は作成のペースをさらに加速していく。 地産地消の推進については、主力農産物の生産拡大に取り組み、販売用野菜の作付面積の拡大を図った。その結果、指標「市内における販売用野菜の作付面積」が24.9haと令和4年度から1.5ha増加し、令和6年度目標値に到達しつつある。令和6年度も引き続き作付面積の拡大を図り、次期計画においては、作付面積目標の上積みを視野に検討を進める。

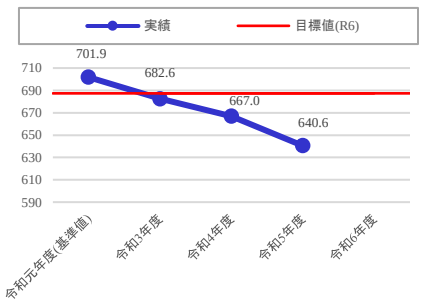
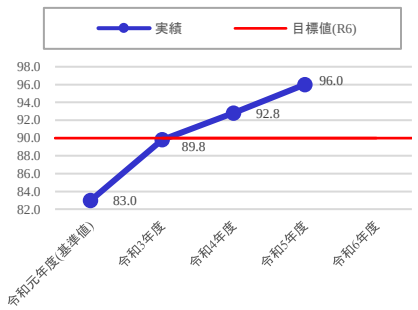
施策30　就労支援と働き方の見直し

施策目標	老若男女を問わず働きたい人が希望する仕事に就き、誰もがやりがいと充実感を感じながら家庭や地域活動と両立して働くことができる環境を整備します。
取組の方向性	(1) 就労の確保 (2) ワーク・ライフ・バランスの充実と働き方改革の推進
指標進捗状況	有効求人倍率（大津公共職業安定所管内）（倍）  就職面接会採用者数（人/年）  滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録社数（大津市分）（社） 
令和5年度の評価及び今後の方向性	就労の確保について、マッチングの支援として、おおつ就職面接会（6月）及びおおつ合同企業説明会（3月）を開催したが、就職活動のオンライン化や早期化等が進んでおり、求職者の参加者数が伸び悩んだ。結果として、令和5年度は、「就職面接会採用者数」は0人、内定者数が2人となり、令和4年度に続き直接採用には繋がらなかった。令和6年度は、会場の変更や土曜日に開催するなど内容を見直すとともに、周知に努め、採用者数の増加を目指す。 令和5年度の景気は、年間を通して緩やかに回復しているが、指標「有効求人倍率（大津公共職業安定所管内）」は令和5年度は1.00倍となり、令和4年度より0.06ポイント下降した。令和6年度も有効求人倍率の推移を注視しつつ、ハローワーク等の関係機関と連携し、必要な雇用・就労支援を実施していく。 ワーク・ライフ・バランスの充実と働き方改革の推進について、研修会やセミナーの開催、窓口でのチラシ配布等により、市内事業者に周知啓発した。指標「滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録社数（大津市分）」は、令和5年度に121社となり、令和4年度より4社増加した。令和6年度も引き続き周知啓発に取り組む。

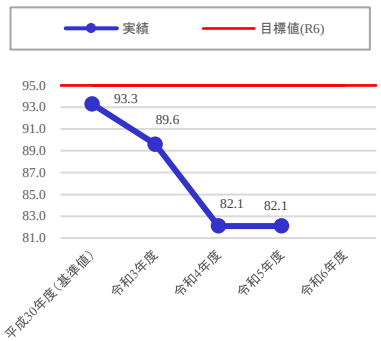
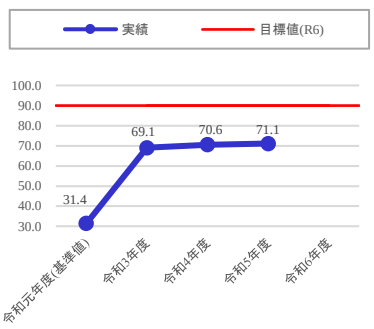
施策31　地球温暖化対策の推進

施策目標	市では、従来から環境基本計画及び地球環境保全地域行動計画に基づき地球温暖化対策を推進してきましたが、さらに省エネルギー・節電に関する取組や再生可能エネルギーの地域での導入、またエネルギーの効果的な活用に関する取組の推進を図ります。
取組の方向性	(1)地球温暖化対策の推進 (2)再生可能エネルギー等の利活用の推進
指標進捗状況	家庭におけるエネルギー消費量（Ｈ２２年度）に対する再生可能エネルギー等で創出されるエネルギーの割合（%） 
令和5年度の評価及び今後の方向性	地球温暖化対策の推進については、大津市地球温暖化防止活動推進センターとの連携による普及啓発を推進した。引き続き、これらの取組を推進していくことに加え、市有施設の照明設備のLED化やエコ移動の普及に向けた取組を推進していく。 再生可能エネルギー等の利活用の推進について、令和5年度は、滋賀県が行っているスマート・ライフスタイル普及促進事業を活用し、太陽光発電設備システムを導入された市内の家屋が226件であったほか、本市が大津市地球温暖化防止活動センターと連携し、普及に努めている「おおつエコライフチャレンジ」の登録者が655人となるなど、家庭向けの再生可能エネルギーの導入や省エネルギー活動に一定の進展があった。 また、本市ごみ処理施設でのごみ発電について、令和5年度より2施設の通年稼働を開始したことにより、指標としている「家庭におけるエネルギー消費量（H22年度）に対する再生可能エネルギー等で創出されるエネルギー割合（%）」が23.4%に達し、前年度に比べ3.9%上昇した。 今後は、地域におけるエネルギーマネジメントと再生可能エネルギーの地産地消の推進について、市民等に働きかけることを見据えて、取組みの具体化を検討していく。

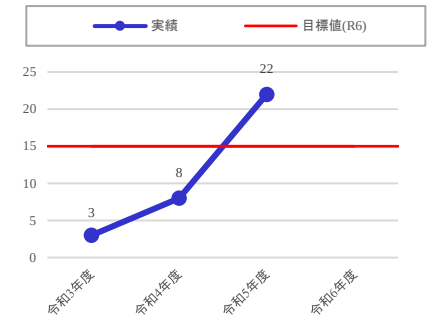
施策32　循環型社会形成の推進

施策目標	市民や事業者の環境への意識を高めるとともに、循環型社会の形成に向けた取組を進めます。
取組の方向性	(1) ごみの減量と再資源化の推進 (2) 適正処理の推進 (3) 不法投棄防止の推進
指標進捗状況	市民一人当たりのごみ排出量（資源ごみ除く）（g/日）  不法投棄に関する苦情解決率（%） 
令和5年度の評価及び今後の方向性	ごみの減量と再資源化の推進については、市民団体との協働のもと、取組を進めてきている。令和5年度における燃やせるごみの処理量は、前年度に比べて、およそ4%下回った76千2百t余りとなり、これらを中心にごみ処理量が減少したことに伴い、市民一人当たりのごみ排出量（資源ごみを除く）は、目標値を下回る640.6ｇ／日となった。指標の進捗評価としては、令和3年度以降、いずれも目標値を下回る状況が続いている。 このうち、家庭廃棄物に比べ、事業系廃棄物の減少率が下回っていることを踏まえ、家庭廃棄物の減量効果を維持しながら、地域の経済活動に伴う排出量の変化を適切に評価し、ごみ処理施設における事業系廃棄物の受け入れの適正化に努めていくとともに、循環経済を見据えたプラスチック使用製品廃棄物の再資源化に向けた検討と課題整理を進め、さらなる排出量の削減を図る。 適正処理の推進については、令和4年度末を以ってごみ処理施設の改築を終え、令和5年度に北部クリーンセンター旧施設の解体撤去工事に着手したほか、南部衛生プラントの閉鎖に続き、令和5年度より志賀及び北部衛生プラントの長寿命化修繕計画に基づく改修工事に着手した。 不法投棄防止の推進については、監視パトロール等の実施により、不法投棄の早期発見、早期対応に努めた結果、「不法投棄に関する苦情解決率」が96.0%となり、目標値を上回った。

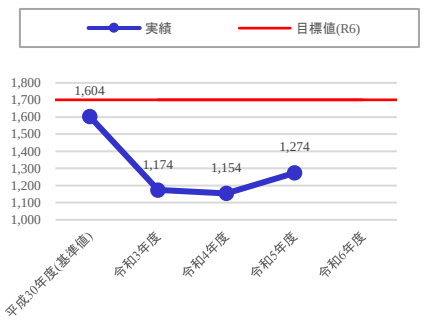
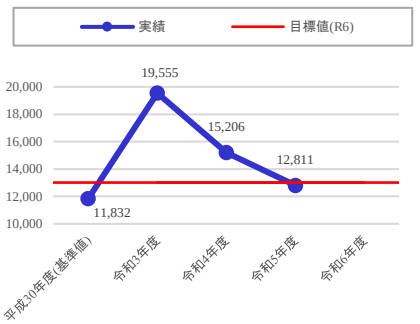
施策33　社会状況の変化に対応した持続可能な都市経営

施策目標	行政改革プランの策定、その進捗管理及び行政評価の実施等を通して、職員一人一人が行財政改革を意識した施策、事務事業の運営に取り組みます。併せて、先進技術の有効活用による、市民サービスの向上と行政事務の効率化に取り組みます。
取組の方向性	(1)行財政改革と効率的な行財政運営 (2)デジタル行政の実現
指標進捗状況	行政改革プランにおける取組達成評価 「見込みどおりＢ以上」（%）  行政手続オンライン化済年間取扱 件数比率（%） 
令和5年度の 評価及び 今後の方向性	行財政改革と効率的な行財政運営について、市民サービス等の事業に必要な財源などの確保を目的として、「大津市行政改革プラン2021（取組期間：令和3年度～令和6年度）」に基づき行財政改革を推進しており、改革実行プランに定めた30の取組項目毎に設定した67の目標を進めている。 令和5年度は、67の目標のうち約82%で目標どおり又は目標を上回るＢ評価以上となった。 取組項目の中では、特に市有財産等の売却処分の着手件数や男性職員の育児休業取得の促進率が目標値を上回った他、老人福祉センターで実施しているデイサービス事業を廃止するとともに、フレイル予防の運動機能向上のためのトレーニングルームとシャワー室を設置することで、「健康寿命の延伸に向けた高齢者の健康づくりの拠点」として機能充実を図った。 一方、くらしの手続きガイドのアクセス件数や、水道事業の経営の健全化における当年度純利益が計画よりも下回る結果となった。アクセス件数については、集計のために利用しているGoogleサービスの世界的な集計方法の仕様変更の影響を受けたものと考えられ、また、当年度純利益については、維持管理費が増加したことに加え、会計上の固定資産除却費が多かったものであり、評価としては下がったものの、健全な経営が保たれていることを確認している。 来年度は、計画期間の最終年度であることから、これまでの成果を踏まえて、目標達成に向けた行財政改革を推進していく。 デジタル行政の実現について、各課においてオンラインで実施可能な手続きの拡充を図ったが、令和5年度末時点でのオンライン化済年間取扱件数比率は、目標（79%※）を下回る71.1%となった。 今後、優先的にオンライン化を推進すべき手続きを改めて整理するとともに、更なる利便性向上のために、オンライン化に向けた取組を推進していく。 ※行政改革プラン2021改革実行プランNO.26「行政手続オンライン化の推進」における令和5年度の数値目標

施策34　公共施設マネジメントの推進

施策目標	人口構造の変化、市民ニーズ、地域の状況等を踏まえた行政需要と財政状況に応じた、公共施設の総量、機能の適正化、最適な施設維持保全（長寿命化を含む。）の実施等の公共施設マネジメントの推進を図ります。
取組の方向性	(1)公共施設等の適正化
指標進捗状況	公共施設の長寿命化改修工事の着手数（件） 
令和5年度の評価及び今後の方向性	公共施設等の適正化について、令和5年度には次の4点に取り組んだ。 1点目としては、公共施設総合管理計画に基づく個別施設計画（長寿命化計画）を新たに9件（市民センター、高齢者福祉施設、農業施設等）策定した。 2点目としては、公共施設の長寿命化改修工事について、小中学校、市営住宅、斎場等において14件着手したことで、合計着手数22件の実績となった。 3点目としては、平成16年度に実施した耐震診断以降、検討を進めてきた庁舎整備について、令和4年12月に基本構想を策定し、令和6年2月に移転候補地の絞りこみを行った。 4点目としては、複数施設の維持管理業務の効率化、管理水準の均質化、情報の一元化を目的とする公共施設包括管理業務の導入準備として、サウンディング型市場調査、市内事業者説明会等を実施の上、令和6年度中の導入に向けた公募型プロポーザルを開始した。 令和6年度には、引き続き、施設の長寿命化改修工事、庁舎整備基本計画の策定及び公共施設包括管理業務の導入などに取り組むことにより公共施設マネジメントを推進していく。

施策35　開かれた市政の推進

施策目標	市民への情報公開と広報・広聴、市政情報の発信により、市民が必要な情報を必要なときに入手できるような仕組みづくりを行います。
取組の方向性	(1)知る権利を尊重した情報公開の推進 (2)オープンデータ等による市政情報の発信
指標進捗状況	年間報道件数（件/年）  ホームページの総アクセス数（千件/年） 
令和5年度の評価及び今後の方向性	知る権利を尊重した情報公開の推進について、令和5年度は大津市情報公開条例、個人情報の保護に関する法律並びに大津市個人情報保護法施行条例に基づき、公正公平な情報公開・保有個人情報の開示に努めた。令和５年度の情報公開条例に基づく公開請求は364件、個人情報の保護に関する法律に基づく開示請求が110件、訂正請求が2件、利用停止請求が1件であり、情報公開制度の推進が図れたところである。令和6年度も引き続き、市民の知る権利を尊重し、行政としての説明責任を果たしつつ、市民の理解と協力のもと、公正で透明な市政運営を推進していく。 広報による市政情報の発信について、令和5年度の年間報道件数は、コロナ禍の令和3、4年度と比べて増加して1,274件であった。また、ホームページの総アクセス数について、令和3、4年度は、新型コロナウイルス感染症に関するページへのアクセス数が多数あったため総アクセス数は多かったが、令和5年5月に、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類になったことから、令和5年度の総アクセス数は、約12,811,000件となった。 引き続き、積極的なプレスリリースに努め、報道件数の増加を図っていく。また、ホームページはあらゆる市政情報をタイムリーに発信できる広報媒体であることから、利用しやすく、分かりやすいホームページの運用を図っていく。今後も開かれた市政を推進することが重要であることから、更なる市政情報の発信や、透明な市政運営を目指し、取組を推進していく。 広聴については、令和5年度は、コールセンター、市民相談室、市長への提言箱に寄せられた要望、意見等の「市民の声」を整理し、担当部署が事務事業へと反映させる運用を行った。主な要望としては、市道の補修や街路樹の剪定のほか、商業施設に関することなど、まちづくりに対する市民の声が多く寄せられた。 令和6年度も引き続き、広聴活動を推進することで、市民ニーズを把握し、より適切な市民サービスに取り組む。

施策所管課一覧

基本方針		基本政策		施策		施策主管課	
1	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	1	子どもの未来が輝くまちにします	1	子ども・子育て支援の充実	福祉部	子ども・若者政策課
				2	子どもを守る仕組みの充実	福祉部	子ども・子育て安心課
				3	子どもの教育の充実	教育委員会	学校教育課
		2	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	4	高齢者の福祉・介護の充実	健康保険部	長寿政策課
				5	障害者の福祉の充実	福祉部	障害福祉課
				6	安定した社会保障制度の運営	健康保険部	保険年金課
		3	生き生きと健康に過ごせるまちにします	7	健康増進と地域医療の充実	健康保険部	保健総務課
				8	保健衛生の確保	健康保険部	衛生課
				9	生涯学習の推進	教育委員会	生涯学習課
				10	青少年の健全育成	福祉部	子ども・若者政策課
		4	つながりを大切にし、ともに支えあうまちにします	11	協働のまちづくりの推進	市民部	自治協働課
				12	人権及び平和意識の高揚と男女共同参画の推進	政策調整部	人権・男女共同参画課
2	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創ります	5	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします	13	観光の振興	産業観光部	観光振興課
				14	多文化共生・国際交流の推進	産業観光部	観光振興課
		6	自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします	15	自然環境の保全	環境部	環境政策課
				16	環境教育の推進	環境部	環境政策課
		7	悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します	17	歴史・文化遺産の保全・発信	市民部	文化財保護課
				18	古都にふさわしい景観づくり	都市計画部	都市計画課
		8	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします	19	スポーツの普及・振興	市民部	スポーツ課
				20	文化・芸術に親しめる環境づくり	市民部	文化振興課
3	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	9	安心、安全に暮らすことのできるまちにします	21	災害に強いまちづくりの推進	総務部	危機・防災対策課
				22	防犯力の向上と生活安全の推進	市民部	自治協働課
				23	消防・救急体制の充実	消防局	消防総務課
				24	ライフラインの確保	企業局	企業総務課
		10	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします	25	都心エリアの再生と地域形成	都市計画部	都市計画課
				26	交通ネットワークの充実	建設部	地域交通政策課
				27	住環境の整備	都市計画部	住宅政策課
		11	経済が活性化し、元気なまちにします	28	商工業の振興	産業観光部	商工労働政策課
				29	農林水産業の活性化	産業観光部	農林水産課
				30	就労支援と働き方の見直し	産業観光部	商工労働政策課
		12	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにします	31	地球温暖化対策の推進	環境部	環境政策課
				32	循環型社会形成の推進	環境部	廃棄物減量推進課
		13	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	33	社会状況の変化に対応した持続可能な都市経営	総務部	行政改革推進課
				34	公共施設マネジメントの推進	総務部	行政改革推進課
				35	開かれた市政の推進	政策調整部	市政情報課

主な取組事業一覧（令和５年度分）

施策		取組の方向性		主な取組	主な取組における主要事業	リーディングプロジェクト関連	事務事業名称	担当課	
番号		番号						部局名	所属名
1	子ども・子育て支援の充実	1	出産前からの切れ目のない支援	産後サポートの推進等	産前支援及び産後早期の育児情報提供と相談の実施	1 子育て支援	産後うつ対策事業（施策1で重複）	健康保険部	母子保健課
					新生児訪問の周知徹底	1 子育て支援	母性保健事業（施策1で重複）	健康保険部	母子保健課
					産後ケア事業やベビープログラム、子育て教室等の実施	1 子育て支援	産後うつ対策事業（施策1で重複）	健康保険部	母子保健課
					支援計画（子育てケアプラン）の実施	1 子育て支援	母性保健事業（施策1で重複）	健康保険部	母子保健課
				大津っ子みんなで育て"愛"全戸訪問事業	乳児家庭全戸訪問事業の推進、進捗管理	1 子育て支援	大津っ子みんなで育て愛全戸訪問事業費	福祉部子ども未来局	子育て総合支援センター
						1 子育て支援	産後うつ対策事業（施策1で重複）	健康保険部	母子保健課
				情報の収集と発信事業「おおつ子育てアプリ　とも☆育」の実施	「おおつ子育てアプリ　とも☆育」の運営管理	1 子育て支援	子ども・子育て支援事業費	福祉部子ども未来局	子ども・若者政策課、子育て総合支援センター
				子育て地域活動支援事業	各地域の子育て関係施設や子育て支援団体等との事業の推進	1 子育て支援	子育て地域活動支援事業費	福祉部子ども未来局	子育て総合支援センター
					地域子育て支援拠点施設担当者会議、ネットワーク会議の開催	1 子育て支援	子育て総合支援センター事業費（施策1,2で重複）	福祉部子ども未来局	子育て総合支援センター
					各エリア事業の積極的な周知や側面的な支援	1 子育て支援	子育て総合支援センター事業費（施策1,2で重複）	福祉部子ども未来局	子育て総合支援センター
				乳幼児医療費の助成	未就学児の医療費自己負担額の全額助成	1 子育て支援	乳幼児医療費助成事業費	健康保険部	保険年金課
				子ども医療費の助成	小中学生の入院・通院に係る医療費の助成（中学校1年生から中学校3年生までは令和5年10月診療分から実	1 子育て支援	子ども医療費助成事業費	健康保険部	保険年金課
				男性の家事・育児・介護への参画の推進	男性向け家事・育児・介護の各種講座の実施		男女共同参画センター管理運営事業費（施策1,12で重複）	政策調整部	人権・男女共同参画課、男女共同参画センター
					男性の家事・育児参画の啓発		男女共同参画推進事業費（施策1,12で重複）	政策調整部	人権・男女共同参画課、男女共同参画センター
		2	質の高い幼児教育・保育の充実	質の高い乳幼児期の教育・保育の推進	幼保共通カリキュラム保育の実践	1 子育て支援	子ども・子育て支援事業費（施策1で重複）	福祉部子ども未来局	幼保支援課
					豊かなこころと体を育む幼児教育の推進	1 子育て支援	子ども・子育て支援事業費（施策1で重複）	福祉部子ども未来局	幼保支援課
				民間保育施設運営助成	民間保育施設における保育の質の確保・向上に対する助成	1 子育て支援	民間保育施設運営助成事業	福祉部子ども未来局	保育幼稚園課
		3	児童クラブの量の確保と質の向上	児童クラブの充実	民間児童クラブの参入促進	1 子育て支援	民間児童クラブ運営助成事業	福祉部子ども未来局	児童クラブ課
					狭あい化解消のための小学校余裕教室や空き家等賃借物件の活用	1 子育て支援	放課後児童健全育成事業	福祉部子ども未来局	児童クラブ課
2	子どもを守る仕組みの充実	1	子どもの人権の尊重	児童虐待の早期発見・早期対応	児童虐待の防止等に関する法律に基づく児童虐待対応	1 子育て支援	家庭児童相談室運営事業費（施策2で重複）	福祉部子ども未来局	子ども・子育て安心課
					要保護児童対策地域協議会の運営	1 子育て支援	家庭児童相談室運営事業費（施策2で重複）	福祉部子ども未来局	子ども・子育て安心課
					子どもと保護者を対象とした面接・訪問・電話での相談支援の充実	1 子育て支援	家庭児童相談室運営事業費（施策2で重複）	福祉部子ども未来局	子ども・子育て安心課
					児童虐待未然防止のためのプログラム研修等の実施	1 子育て支援	家庭児童相談室運営事業費（施策2で重複）	福祉部子ども未来局	子ども・子育て安心課
				教育相談事業の実施	専門的スタッフによるカウンセリング機能の充実	1 子育て支援	教育相談事業(施策2で重複)	教育委員会	教育支援センター
					市民向け教育相談講演会の実施	1 子育て支援	教育相談事業(施策2で重複)	教育委員会	教育支援センター
				不登校児童生徒の支援事業の推進	スクールカウンセラーの派遣		会計年度任用職員雇用経費	教育委員会	教育支援センター
					教育支援ルーム、アウトリーチ型支援の充実	1 子育て支援	教育支援事業（施策3で重複）	教育委員会	教育支援センター
				青少年に対する相談機能の充実	少年に対する相談支援の充実		大津少年センター運営事業（施策2で重複）	教育委員会	少年センター
					いじめ・不登校・非行問題等の相談活動の実施		大津少年センター運営事業、堅田少年センター運営事業（施策2で重複）	教育委員会	少年センター
					様々な課題を抱える少年の立ち直り支援の実施		大津少年センター運営事業、堅田少年センター運営事業（施策2で重複）	教育委員会	少年センター
				いじめ対策の推進	いじめ対策推進室での相談・対応		いじめ対策推進事業費（施策2で重複）	政策調整部	いじめ対策推進室
					大津の子どもをいじめから守る委員会の運営		いじめ対策推進事業費（施策2で重複）	政策調整部	いじめ対策推進室
					いじめ防止啓発月間における取組		いじめ対策推進事業費（施策2で重複）	政策調整部	いじめ対策推進室
							いじめ対策等充実事業費（施策2,3で重複）	教育委員会	児童生徒支援課
					いじめ防止に関する広報・啓発		いじめ対策推進事業費（施策2で重複）	政策調整部	いじめ対策推進室
							いじめ対策等充実事業費（施策2,3で重複）	教育委員会	児童生徒支援課

施策		取組の方向性		主な取組	主な取組における主要事業	リーディングプロジェクト関連	事務事業名称	担当課	
番号		番号						部局名	所属名
					いじめの防止に関する行動計画の進捗管理		いじめ対策等充実事業費（施策2,3で重複）	教育委員会	児童生徒支援課
					子ども支援コーディネーター等の設置		常勤職員給与費 会計年度任用職員雇用経費	教育委員会	児童生徒支援課
					教員のいじめに対する研修の開催		いじめ対策等充実事業費（施策2,3で重複）	教育委員会	児童生徒支援課
					市立小中学校いじめ等事案対策検討委員会等の外部専門家の活用		いじめ対策等充実事業費（施策2,3で重複）	教育委員会	児童生徒支援課
					児童生徒による主体的ないじめ防止活動への支援		いじめ対策等充実事業費（施策2,3で重複）	教育委員会	児童生徒支援課
		2	子どもの貧困対策	子どもの学習・生活支援事業の推進	長期休暇中等の学習支援居場所づくり「寺子屋プロジェクト」の実施	1 子育て支援	生活困窮者自立支援事業費（施策2,6で重複）	福祉部	福祉政策課
					生活保護世帯等を対象とした高校進学支援事業「中3学習会」の実施	1 子育て支援	生活困窮者自立支援事業費（施策2,6で重複）	福祉部	生活福祉課
				就学援助事業の推進	小中学生に対する就学援助費の支給		就学援助費事業費（小・中学校）	教育委員会	学校教育課
				昼と夕方からの子どもの居場所づくり事業の推進	子どもが安心して過ごせる場所の提供	1 子育て支援	子どもの居場所づくり事業	福祉部子ども未来局	子ども・子育て安心課
		3	一貫した子どもの発達支援	発達相談支援事業の推進	発達障害、その疑いのある子どもを対象とした相談支援の実施	1 子育て支援	子ども発達相談事業	健康保険部	子ども発達相談センター
				乳幼児健診事業の充実	大津方式での乳幼児健診等による障害・発達障害・要発達支援児の早期発見・早期対応	1 子育て支援	乳幼児健診事業（施策2で重複）	健康保険部	母子保健課
					すこやか相談所を中心とした育児相談・家庭支援の充実	1 子育て支援	乳幼児健診事業（施策2で重複）	健康保険部	母子保健課
				障害児・要発達支援児への早期対応の充実	未就園児の児童発達支援療育の実施	1 子育て支援	児童発達支援事業（施策2で重複）	福祉部	やまびこ総合支援センター、北部子ども療育センター、東部子ども療育センター
					1歳児対象の療育前早期対応親子教室の実施	1 子育て支援	児童発達支援事業（施策2で重複）	福祉部	やまびこ総合支援センター、北部子ども療育センター、東部子ども療育センター
				療育環境の整備	北部及び東部子ども療育センターの児童発達支援センター化	1 子育て支援	児童発達支援事業（施策2で重複）	福祉部	やまびこ総合支援センター
					やまびこ園・教室の機能の拡充	1 子育て支援	児童発達支援事業（施策2で重複）	福祉部	やまびこ総合支援センター
				子どもの発達支援療育の推進	0歳児発達支援療育「ゆめそだち」の充実	1 子育て支援	子育て総合支援センター事業費（施策1,2で重複）	福祉部子ども未来局	子育て総合支援センター
					地域の子育て支援として1～2歳児の発達支援療育の充実	1 子育て支援	子ども発達支援・療育推進事業費（施策2で重複）	福祉部子ども未来局	東部子ども療育センター、子育て総合支援センター
					発達支援療育事業1歳児親子広場「さんさん広場」の充実	1 子育て支援	子ども発達支援・療育推進事業費（施策2で重複）	福祉部子ども未来局	東部子ども療育センター、子育て総合支援センター
				特別支援教育相談事業の推進	特別支援教育巡回相談の充実	2 学びの環境	特別支援教育相談事業（施策2で重複）	教育委員会	教育支援センター
					適切な就学先決定に向けての就学相談の実施	2 学びの環境	特別支援教育相談事業（施策2で重複）	教育委員会	教育支援センター
					「ことばの教室」における「ことば」に課題のある幼児児童生徒への言語相談・指導の実施	2 学びの環境	特別支援教育相談事業（施策2で重複）	教育委員会	教育支援センター
3	子どもの教育の充実	1	将来の夢を広げ次代を生き抜く力の育成	子どもの学ぶ力の向上	主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業への転換	2 学びの環境	学力向上推進事業費	教育委員会	学校教育課
				教育の情報化の推進	小中学校における情報機器・ネットワーク等のICT環境の整備	2 学びの環境	学校ICT環境整備事業費（小・中学校）	教育委員会	学校ICT支援室
				個に応じた教育的支援の充実	一人一人の特性に応じたきめ細かな支援と組織的・計画的な特別支援教育指導体制の充実		特別支援教育充実事業	教育委員会	教育支援センター
					将来の社会的自立につながる不登校対策と教育相談機能の充実	2 学びの環境	教育支援事業（施策2で重複）	教育委員会	教育支援センター
						2 学びの環境	いじめ対策等充実事業費（施策2,3で重複）	教育委員会	児童生徒支援課
				安心・安全な学校給食の提供	成長期の児童生徒への栄養バランスのとれた安心・安全な昼食の提供		学校給食管理運営費	教育委員会	学校給食課
					食文化の継承、地域の産物への理解、食への感謝の気持ちの醸成		学校給食総務費（施策3で重複）	教育委員会	学校給食課
					望ましい食習慣の育成		学校給食総務費（施策3で重複）	教育委員会	学校給食課
		2	特色ある学校づくりの推進	自主・自律的な学校づくりの推進	子どもや地域の実情を踏まえた学校教育目標の実現	2 学びの環境	学校支援総合推進事業（小・中学校）（施策3で重複）	教育委員会	教職員室、学校教育課
					学校の組織マネジメントの強化と教職員の資質向上	2 学びの環境	教職員研修費	教育委員会	教職員室、教育センター
					学校事務の共同実施		学校事務共同実施事業費	教育委員会	教職員室
				学校夢づくりプロジェクトの推進	学校が地域の特色を生かし、創意工夫して取り組む夢のあるプロジェクトの支援	2 学びの環境	学校夢づくりプロジェクト推進事業費	教育委員会	学校教育課

施策		取組の方向性		主な取組	主な取組における主要事業	リーディングプロジェクト関連	事務事業名称	担当課	
番号		番号						部局名	所属名
				地域と共にある学校づくりの推進	コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進	2 学びの環境	学校支援総合推進事業（小・中学校）（施策3で重複）	教育委員会	学校教育課、生涯学習課
					外部専門家、地域協力者等との連携による「チームとしての学校」の推進	2 学びの環境	学校支援総合推進事業（小・中学校）（施策3で重複）	教育委員会	学校教育課、生涯学習課
				教職員の働き方改革の推進	事務負担の軽減、人的支援等、総合的な働き方改革の推進	2 学びの環境	会計年度任用職員雇用経費（学校生活支援員）	教育委員会	学校教育課
							会計年度任用職員雇用経費（スクールサポートスタッフ）	教育委員会	教職員室
		3	安心・安全な教育環境の整備	学校の教育環境づくりの推進	長寿命化計画に基づく計画的な学校施設改修等の実施		小・中学校大規模改造事業費（施策3で重複）	教育委員会	教育総務課
					トイレの全面洋式化・乾式化、給排水設備等の更新		小・中学校大規模改造事業費（施策3で重複）	教育委員会	教育総務課
					施設の定期的な点検と維持修繕の実施		小・中学校維持管理事業費	教育委員会	教育総務課
4	高齢者の福祉・介護の充実	1	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進	介護予防の推進	介護予防の普及啓発	3 健康長寿	一般介護予防事業費（施策4で重複）	健康保険部	長寿政策課
					住民主体による介護予防活動の支援	3 健康長寿	一般介護予防事業費（施策4で重複）	健康保険部	長寿政策課
				社会参加、生きがいづくりの推進	シルバー人材センターの活用	3 健康長寿	高年齢者労働能力活用推進費	健康保険部	長寿政策課
					「心のバリアフリー」の啓発	3 健康長寿	認知症サポーター養成事業費	健康保険部	長寿政策課
		2	地域包括ケアシステムの構築	高齢者の権利擁護の推進	「認知症の方も安心！生活サポート事業」の実施	3 健康長寿	会計年度任用職員雇用経費	健康保険部	長寿政策課
				高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進	KDB（国保データベース）システムを活用した健診・医療・介護データ等の一体的な分析・地域健康課題の把握	3 健康長寿	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費（施策4で重複）	健康保険部	長寿政策課
					高齢者に対する個別支援（ハイリスクアプローチ）	3 健康長寿	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費（施策4で重複）	健康保険部	長寿政策課
					通いの場等への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）	3 健康長寿	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費（施策4で重複）	健康保険部	長寿政策課
				地域密着型サービス施設整備補助事業、介護保険施設整備補助事業の推進	高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づく整備	3 健康長寿	地域密着型サービス施設整備補助事業	健康保険部	長寿施設課
						3 健康長寿	介護保険施設整備補助事業	健康保険部	長寿施設課
		3	在宅医療の充実	在宅医療・介護連携の推進	在宅医療連携拠点の整備、機能強化		在宅医療・介護連携事業費（施策4で重複）	健康保険部	地域医療政策課
					在宅療養・看取りに関する市民啓発		在宅医療・介護連携事業費（施策4で重複）	健康保険部	地域医療政策課
5	障害者の福祉の充実	1	障害者の就労支援の推進	障害者の自立に向けた就労支援の促進	働き・暮らし応援センターや「社会的事業所」の運営支援		働き・暮らし応援センター運営補助事業費	福祉部	障害福祉課
							社会的事業所等補助事業費	福祉部	障害福祉課
					就労支援に係る障害福祉サービス等の提供		就労継続・就労移行支援サービス事業費	福祉部	障害福祉課
					障害福祉サービス事業所等への管理運営の支援		障害福祉サービス事業所等運営補助事業費	福祉部	障害福祉課
		2	障害福祉サービス等の充実	地域における住まいの場の確保	社会福祉法人等によるグループホーム等の整備の支援		障害者支援施設整備事業費	福祉部	障害福祉課
					重度障害者等に対する人的支援の充実		重度障害者地域包括支援事業費	福祉部	障害福祉課
					地域生活支援事業の推進		地域移行支援事業費	福祉部	障害福祉課
				相談支援体制の充実	相談支援専門員による情報提供やサービス申請支援の実施		障害者相談支援事業費（施策5と重複）	福祉部	障害福祉課
					相談支援事業所の体制整備		障害者相談支援事業費（施策5と重複）	福祉部	障害福祉課
		3	障害者に配慮したバリアフリー化の推進	公共施設等のバリアフリー化の推進	市有施設のバリアフリーチェック（2箇所）による障害者が利用しやすい環境づくりの推進		心身障害者福祉対策費（施策5で重複）	福祉部	障害福祉課
6	安定した社会保障制度の運営	1	生活の安心を支える支援	国民健康保険制度の安定運営	保険料収納率の向上、適用の適正化、医療費適正化、保健事業の推進		国民健康保険管理運営事業費（施策6で重複）	健康保険部	保険年金課
							国民健康保険料滞納整理事業費	健康保険部	保険年金課
							医療費適正化対策事業費	健康保険部	保険年金課
					県国民健康保険運営方針の推進		国民健康保険管理運営事業費（施策6で重複）	健康保険部	保険年金課
				後期高齢者医療制度の安定運営	ホームページ等による制度の周知徹底		後期高齢者医療管理運営事業費（施策6で重複）	健康保険部	保険年金課
					未納者への対応		後期高齢者医療管理運営事業費（施策6で重複）	健康保険部	保険年金課
					保険加入時の口座振替勧奨		後期高齢者医療管理運営事業費（施策6で重複）	健康保険部	保険年金課
				国民年金無年金者の解消	「ねんきんダイヤル」等による年金制度の広報周知		国民年金事業費	健康保険部	保険年金課
				介護保険制度の安定運営	保険料収納率の向上		賦課徴収事業	健康保険部	介護保険課
					介護給付費の適正化		介護給付等費用適正化事業	健康保険部	介護保険課

施策		取組の方向性		主な取組	主な取組における主要事業	リーディングプロジェクト関連	事務事業名称	担当課	
番号		番号						部局名	所属名
				データヘルス計画による保健事業の実施	健診データやレセプトデータを活用した健康課題の分析	3 健康長寿	保健事業費（施策6で重複）	健康保険部	健康推進課
					健康課題分析に基づいた保健事業の実施	3 健康長寿	保健事業費（施策6で重複）	健康保険部	健康推進課
		2	自立支援の推進	生活保護制度の適正な運用と自立の促進事業の推進	自立支援員による生活困窮者への自立支援プログラムの実施		生活保護自立促進等事業費	福祉部	生活福祉課
				ひとり親家庭等への自立支援	児童扶養手当等の支給による子育て支援		児童扶養手当支給事業	福祉部子ども未来局	子ども家庭課
					高等職業訓練促進給付金、自立支援教育訓練給付金による自立支援		母子家庭等自立支援事業	福祉部子ども未来局	子ども家庭課
					母子家庭等就業・自立支援センター事業による就業支援		母子家庭等就業・自立支援センター運営事業	福祉部子ども未来局	子ども家庭課
				生活困窮者自立支援事業の推進	自立相談、住居確保給付、就労準備支援等による自立支援の強化	3 健康長寿	生活困窮者自立支援事業費（施策2,6で重複）	福祉部	福祉政策課、生活福祉課
					生活困窮世帯の子どもの学習・生活支援	3 健康長寿	生活困窮者自立支援事業費（施策2,6で重複）	福祉部	福祉政策課、生活福祉課
		3	地域福祉活動の推進	地域共生社会に向けた包括的支援の推進	地域課題の解決力の強化	3 健康長寿	地域福祉活動推進事業費（施策6で重複）	福祉部	重層的支援推進室
					地域を基盤とする包括的支援の強化	3 健康長寿	地域福祉活動推進事業費（施策6で重複）	福祉部	重層的支援推進室
					地域と各支援機関との連携の強化	3 健康長寿	地域福祉活動推進事業費（施策6で重複）	福祉部	重層的支援推進室
					専門人材の機能強化・最大活用	3 健康長寿	地域福祉活動推進事業費（施策6で重複）	福祉部	重層的支援推進室
				権利擁護・成年後見支援事業の推進	成年後見制度の利用支援	3 健康長寿	成年後見制度利用支援事業（施策6で重複）	福祉部	福祉政策課
					成年後見制度市長申立て・低所得者への成年後見制度利用費用の助成	3 健康長寿	成年後見制度利用支援事業（施策6で重複）	福祉部	福祉政策課
7	健康増進と地域医療の充実	1	健康づくり活動の促進	健康おおつ21の推進	健康おおつ21推進会議の開催		健康おおつ21推進事業（施策7で重複）	健康保険部	保健総務課
					健康づくりに関する知識の普及啓発		健康おおつ21推進事業（施策7で重複）	健康保険部	保健総務課
				難病の患者への支援	保健師等による相談、指導		難病患者地域支援対策推進事業（施策7で重複）	健康保険部	保健予防課
					難病在宅支援従事者研修会の開催		難病患者地域支援対策推進事業（施策7で重複）	健康保険部	保健予防課
					ケアマネジメントアドバイザー事業の利用促進		難病患者地域支援対策推進事業（施策7で重複）	健康保険部	保健予防課
					医療講演会、交流会の開催		難病患者地域支援対策推進事業（施策7で重複）	健康保険部	保健予防課
				自殺対策の推進	自殺対策連絡協議会、自殺対策研修会の開催		精神保健福祉事業（施策7で重複）	健康保険部	保健予防課
					いのちをつなぐ相談員の派遣		精神保健福祉事業（施策7で重複）	健康保険部	保健予防課
					ゲートキーパーの養成		精神保健福祉事業（施策7で重複）	健康保険部	保健予防課
				精神障害者等への早期介入・支援	医療機関等支援関係機関との体制整備、連携の充実		精神保健福祉事業（施策7で重複）	健康保険部	保健予防課
					早期介入・支援チーム「かけはし」による支援		精神保健福祉事業（施策7で重複）	健康保険部	保健予防課
					精神障害に関する知識の普及啓発		精神保健福祉事業（施策7で重複）	健康保険部	保健予防課
				がん対策の推進	がん対策推進委員会の開催	3 健康長寿	がん対策推進事業（施策7で重複）	健康保険部	健康推進課
					がん予防に関する知識の普及啓発	3 健康長寿	がん検診推進事業（施策7で重複）	健康保険部	健康推進課
					がん検診の受診率、精密検査受診率の向上促進	3 健康長寿	がん検診推進事業（施策7で重複）	健康保険部	健康推進課
					がん患者等に対する支援の充実	3 健康長寿	がん対策推進事業（施策7で重複）	健康保険部	健康推進課
		2	地域医療の充実	地域医療推進事業の実施	訪問診療や訪問看護体制の整備	3 健康長寿	地域医療推進事業費	健康保険部	地域医療政策課
					適正な医療機能の確保	3 健康長寿	医療確保対策事業費（施策7で重複）	健康保険部	地域医療政策課
					救急医療体制の整備		医療確保対策事業費（施策7で重複）	健康保険部	地域医療政策課
					地方独立行政法人市立大津市民病院の支援	3 健康長寿	市立大津市民病院運営費負担金（施策7で重複）	健康保険部	地域医療政策課
					地方独立行政法人市立大津市民病院における感染症医療の充実と強化	コロナウイルス感染症対策	市立大津市民病院運営費負担金（施策7で重複）	健康保険部	地域医療政策課
		3	食育の推進	食環境整備事業の推進	食育推進計画の推進と進捗状況の管理		食環境整備事業（施策7で重複）	健康保険部	衛生課
					関係機関との連携・協働による食育の推進		食環境整備事業（施策7で重複）	健康保険部	衛生課
				食育推進事業の充実	食育健康教育等の実施		食育推進事業	健康保険部	健康推進課
8	保健衛生の確保	1	健康危機管理対策の推進	健康危機管理に対応する検査の推進	関係機関との連携強化による最新の技術や情報の取得		衛生検査事業	健康保険部	衛生課
					最新の検査方法に対応できる人材の育成		環境検査事業	健康保険部	衛生課
					迅速検査法等の導入の推進		検査施設管理運営事業（施策8で重複）	健康保険部	衛生課

施策		取組の方向性		主な取組	主な取組における主要事業	リーディングプロジェクト関連	事務事業名称	担当課	
番号		番号						部局名	所属名
					健康危機管理に対応した訓練の参加と実施		検査施設管理運営事業（施策8で重複）	健康保険部	衛生課
					GLP（試験検査の業務管理）の推進		検査施設管理運営事業（施策8で重複）	健康保険部	衛生課
				健康危機管理体制の充実	関係機関との連携や定期訓練による危機管理対応能力の強化		健康危機管理体制整備事業（施策8で重複）	健康保険部	保健総務課
					市民への啓発活動と情報提供		健康危機管理体制整備事業（施策8で重複）	健康保険部	保健総務課
					災害対策備品・備蓄医療品の維持管理		健康危機管理体制整備事業（施策8で重複）	健康保険部	保健総務課
		2	感染症等の健康被害の発生防止	生活衛生関係営業施設の自主衛生管理の推進	事業者や市民を対象とした講習会等の開催		生活衛生啓発事業(施策8で重複）	健康保険部	衛生課
					事業者が行うべき自主衛生管理に関するパンフレットの作成・配布		生活衛生啓発事業(施策8で重複）	健康保険部	衛生課
					監視指導と合わせた助言、啓発		生活衛生監視指導事業	健康保険部	衛生課
				衛生習慣の定着	関係機関と連携した手洗い教室や食品衛生講座の開催		食品衛生啓発事業（施策8で重複）	健康保険部	衛生課
				感染症まん延防止	検査体制の拡充、相談の充実	コロナウイルス感染症対策	感染症予防事業（施策8で重複）	健康保険部	保健予防課
					感染症集団発生のあった事業所への疫学調査・指導の実施	コロナウイルス感染症対策	感染症予防事業（施策8で重複）	健康保険部	保健予防課
		3	食品の安全性の確保	食中毒の発生防止、不良食品の排除	事業者に対する監視指導、啓発活動の実施		食品衛生監視指導事業（施策8で重複）	健康保険部	衛生課
					国、他自治体との連携、協力体制の確保		食品衛生監視指導事業（施策8で重複）	健康保険部	衛生課
				食品衛生関係営業施設の自主衛生管理の推進	HACCP（ハサップ）に沿った衛生管理の導入推進		食品衛生自主管理推進事業（施策8で重複）	健康保険部	衛生課
					講習会開催等による事業者の自主衛生管理意識の定着		食品衛生自主管理推進事業（施策8で重複）	健康保険部	衛生課
				食品の安心・安全の確保	食品の正しい情報の発信と市民意識の向上		食品衛生啓発事業（施策8で重複）	健康保険部	衛生課
					食品のリスクコミュニケーションの推進		食品衛生啓発事業（施策8で重複）	健康保険部	衛生課
9	生涯学習の推進	1	生涯にわたって学べる環境づくり	現代的・社会的な課題に対応した学習機会の充実	熱心まちづくり出前講座の充実	2 学びの環境	生涯学習推進事業費（施策9で重複）	教育委員会	生涯学習課
					公民館・コミュニティセンターにおける主体的な学びの推進	2 学びの環境	公民館講座等開設費	教育委員会	生涯学習課
					家庭教育の推進	2 学びの環境	家庭・地域教育推進事業費（施策9で重複）	教育委員会	生涯学習課
					広く市民を対象とした講座・フォーラム等学習機会の提供	2 学びの環境	生涯学習推進事業費（施策9で重複）	教育委員会	生涯学習課
					子ども読書活動の推進	2 学びの環境	家庭・地域教育推進事業費（施策9で重複）	教育委員会	生涯学習課
				図書館機能の充実	幅広い図書資料の充実	2 学びの環境	図書館資料整備事業	教育委員会	図書館
		2	地域人材の育成	地域づくりに主体的に取り組む人材の育成	「おおつ学」の推進	2 学びの環境	おおつ学推進事業費	教育委員会	生涯学習課
					社会教育関係団体等の活動推進	2 学びの環境	社会教育関係団体等推進事業費	教育委員会	生涯学習課
					地域学校協働活動の推進	2 学びの環境	家庭・地域教育推進事業費（施策9で重複）	教育委員会	生涯学習課
10	青少年の健全育成	1	子ども・若者の健やかな育成	子ども・若者の健全育成体制の充実	青少年育成市民会議等関係団体との連携・支援		青少年健全育成事業費（施策10で重複）	福祉部子ども未来局	子ども・若者政策課
							青少年教育推進事業費（施策10で重複）	教育委員会	生涯学習課
					地域における子どもの体験活動への支援		青少年健全育成事業費（施策10で重複）	福祉部子ども未来局	子ども・若者政策課
					子ども・若者が主体的な力を発揮できる場の提供		青少年健全育成事業費（施策10で重複）	福祉部子ども未来局	子ども・若者政策課
							青少年教育推進事業費（施策10で重複）	教育委員会	生涯学習課
					青少年指導者の育成		青少年健全育成事業費（施策10で重複）	福祉部子ども未来局	子ども・若者政策課
							青少年教育推進事業費（施策10で重複）	教育委員会	生涯学習課
				子ども・若者支援ネットワークの推進	子ども・若者支援地域協議会の運営		子ども・若者育成支援推進事業費（施策10で重複）	福祉部子ども未来局	子ども・若者政策課
					子ども・若者総合相談窓口における支援		子ども・若者育成支援推進事業費（施策10で重複）	福祉部子ども未来局	子ども・若者政策課
				青少年立ち直り支援システムの充実	非行少年立ち直り支援事業の推進		非行少年等立ち直り支援事業	教育委員会	少年センター
11	協働のまちづくりの推進	1	地域コミュニティの充実	地域コミュニティ組織の支援	自治会活動の支援	5 暮らし安心	自治会育成事業費（施策11で重複）	市民部	自治協働課
					地域と連携した自治会加入促進	5 暮らし安心	自治会育成事業費（施策11で重複）	市民部	自治協働課
					地域の実情に応じたまちづくり協議会の設立・運営の支援	5 暮らし安心	まちづくり協議会設立運営支援事業費（施策11で重複）	市民部	自治協働課
				地域コミュニティの推進	地域のまちづくりに合わせた支援のあり方の検討	5 暮らし安心	まちづくり協議会設立運営支援事業費（施策11で重複）	市民部	自治協働課

施策		取組の方向性		主な取組	主な取組における主要事業	リーディングプロジェクト関連	事務事業名称	担当課	
番号		番号						部局名	所属名
					コミュニティセンターを活用したまちづくり	5 暮らし安心	コミュニティセンター管理運営事業費（施策11で重複）	市民部	自治協働課
		2	協働の推進	協働推進体制の充実	協働のまちづくり推進計画の推進	5 暮らし安心	協働のまちづくり推進事業費（施策11で重複）	市民部	自治協働課
					協働を進める三者委員会、職員協働推進本部による協働施策の推進	5 暮らし安心	協働のまちづくり推進事業費（施策11で重複）	市民部	自治協働課
					市民活動センターの中間支援機能の強化	5 暮らし安心	市民活動センターの機能の充実事業費	市民部	自治協働課
				市民団体・事業者等との協働によるまちづくりの推進	庁内連携体制の構築による地域との協働によるまちづくりの推進	5 暮らし安心	協働のまちづくり推進事業費（施策11で重複）	市民部	自治協働課
					コミュニティセンター化による運営委託	5 暮らし安心	コミュニティセンター管理運営事業費（施策11で重複）	市民部	自治協働課
					「公園愛護会」による公園管理業務の拡充	5 暮らし安心	協働による維持管理事業費	都市計画部	公園緑地課
		3	大学との連携によるまちづくりの推進	大学との協力関係の拡充	環びわ湖大学・地域コンソーシアムが実施する連携事業への参画	5 暮らし安心	大学連携関連事業費（施策11で重複）	政策調整部	企画調整課
					協力協定を締結している8大学との連携・協力	5 暮らし安心	大学連携関連事業費（施策11で重複）	政策調整部	企画調整課
12	人権及び平和意識の高揚と男女共同参画の推進	1	人権啓発の推進	人権意識の高揚	人権啓発紙「輝きびと」の発行		人権啓発推進事業費（施策12で重複）	政策調整部	人権・男女共同参画課
					人権擁護委員等による人権相談の実施	コロナウイルス感染症対策	人権啓発推進事業費（施策12で重複）	政策調整部	人権・男女共同参画課
					人権研修会の開催		人権啓発推進事業費（施策12で重複）	政策調整部	人権・男女共同参画課
					街頭啓発を始めとした啓発活動		人権啓発推進事業費（施策12で重複）	政策調整部	人権・男女共同参画課
				人権学習の推進	関係団体との連携による人権学習機会の提供	2 学びの環境	人権・生涯学習推進事業（施策12で重複）	教育委員会	生涯学習課
					人権標語、作文等の募集による人権意識の啓発、高揚	2 学びの環境	人権・生涯学習推進事業（施策12で重複）	教育委員会	生涯学習課
		2	平和意識の高揚	平和啓発活動の推進	平和イベントの開催による啓発		平和啓発推進事業費（施策12で重複）	総務部	総務課
					市ホームページ等での啓発		平和啓発推進事業費（施策12で重複）	総務部	総務課
		3	男女共同参画の推進	男女共同参画社会の推進	男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発		男女共同参画推進事業費（施策1,12で重複）	政策調整部	人権・男女共同参画課
					LGBTを始めとする性の多様性への理解・配慮、周知・啓発		男女共同参画推進事業費（施策1,12で重複）	政策調整部	人権・男女共同参画課
					市民団体等との連携の推進		男女共同参画推進事業費（施策1,12で重複）	政策調整部	人権・男女共同参画課
					DVの防止、被害者の保護にかかる取組の推進		男女共同参画推進事業費（施策1,12で重複）	政策調整部	人権・男女共同参画課
				男女共同参画センターの機能充実	講座・研修会等の開催		男女共同参画センター管理運営事業費（施策1,12で重複）	政策調整部	男女共同参画センター
					各種相談事業の実施		男女共同参画センター管理運営事業費（施策1,12で重複）	政策調整部	男女共同参画センター
					市民、民間団体等の活動支援と交流の場の提供		男女共同参画センター管理運営事業費（施策1,12で重複）	政策調整部	男女共同参画センター
13	観光の振興	1	大津の魅力を生かした受入整備とコンテンツ活用	テーマ別観光の振興	琵琶湖を始めとする自然を生かした観光の推進	4 魅力発信とにぎわいづくり	観光交流推進事業（施策13で重複）	産業観光部	観光振興課
					世界遺産や日本遺産・社寺を巡る着地型周遊の推進	4 魅力発信とにぎわいづくり	観光交流推進事業（施策13で重複）	産業観光部	観光振興課
					湖上観光・スポーツアクティビティ等の活用	4 魅力発信とにぎわいづくり	観光交流推進事業（施策13で重複）	産業観光部	観光振興課
					本市が所管する観光施設の魅力増進	4 魅力発信とにぎわいづくり	観光施設維持管理	産業観光部	観光振興課
					温泉施設の適正な維持管理	4 魅力発信とにぎわいづくり	温泉維持管理事業	産業観光部	観光振興課
				文化観光の振興	大津三大祭等、観光資源となる文化財への支援	4 魅力発信とにぎわいづくり	観光振興事業費	産業観光部	観光振興課
		2	戦略的な情報発信	効果的な情報発信	ICT（SNS等の通信技術を活用したコミュニケーション）による情報の収集、整理、発信	4 魅力発信とにぎわいづくり	観光交流推進事業	産業観光部	観光振興課
					観光協会を始めとする関係機関との連携	4 魅力発信とにぎわいづくり	（公社）びわ湖大津観光協会運営補助金	産業観光部	観光振興課
					市内観光事業者との意見交換等に基づく現状把握	4 魅力発信とにぎわいづくり	観光交流推進事業（施策13で重複）	産業観光部	観光振興課
				広域観光の推進	県内外における他市との広域連携	4 魅力発信とにぎわいづくり	インバウンド国際観光推進事業費	産業観光部	MICE推進室
						4 魅力発信とにぎわいづくり	観光交流推進事業	産業観光部	観光振興課
					共通テーマ・コンセプトでの広域プロモーション	4 魅力発信とにぎわいづくり	観光交流推進事業	産業観光部	観光振興課
							インバウンド国際観光推進事業費（施策13で重複）	産業観光部	MICE推進室
		3	効果的な誘客の推進	MICE推進	琵琶湖畔に位置するコンベンション機能の活用	4 魅力発信とにぎわいづくり	MICE推進事業費（施策13,25で重複）	産業観光部	MICE推進室
					MICE戦略に基づいたプロモーションの実施	4 魅力発信とにぎわいづくり	MICE推進事業費（施策13,25で重複）	産業観光部	MICE推進室
					国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会、ワールドマスターズゲームズ2021関西等の開催	4 魅力発信とにぎわいづくり	大津の特長を活かしたスポーツ推進事業（施策13,19で重複）	市民部	スポーツ課
						4 魅力発信とにぎわいづくり	国スポ・障スポ大会開催事業費（施策13,19で重複）	政策調整部	国スポ・障スポ大会局

施策 番号	施策	取組の方向性 番号	取組の方向性	主な取組	主な取組における主要事業	リーディングプロジェクト関連	事務事業名称	担当課 部局名	担当課 所属名
				国内外からの誘客推進	セールス、REP事業等を通じた国内外からの誘客	4 魅力発信とにぎわいづくり	インバウンド国際観光推進事業費（施策13で重複）	産業観光部	MICE推進室
					多言語による情報発信	4 魅力発信とにぎわいづくり	インバウンド国際観光推進事業費（施策13で重複）	産業観光部	MICE推進室
					大規模なスポーツイベント等を契機とした誘客	4 魅力発信とにぎわいづくり	大津の特長を活かしたスポーツ推進事業（施策13,19で重複）	市民部	スポーツ課
						4 魅力発信とにぎわいづくり	国スポ・障スポ大会開催事業費（施策13,19で重複）	政策調整部	国スポ・障スポ大会局
					官民連携による地域観光の促進	4 魅力発信とにぎわいづくり	インバウンド国際観光推進事業費（施策13で重複）	産業観光部	MICE推進室
14	多文化共生・国際交流の推進	1	国際交流を通じた国際理解の推進	国際理解の推進	国際交流員を始めとする外国籍市民による国際理解講座の開催		国際親善推進費（施策14で重複）	産業観光部	MICE推進室
		2	多文化共生の地域づくりの推進	多文化共生の推進	翻訳・通訳サポーターやICTを活用した外国籍市民のコミュニケーション支援		国際親善推進費（施策14で重複）	産業観光部	MICE推進室
					外国籍市民向け「くらしのガイド」の発行		多文化共生推進事業費	産業観光部	MICE推進室
15	自然環境の保全	1	琵琶湖を始めとする水環境の保全・再生	環境保全活動の推進	琵琶湖、河川等の市民による環境保全活動の支援と推進		環境保全市民運動推進費	環境部	環境政策課
					環境保全活動情報の提供と交流の促進		環境情報システム整備事業費	環境部	環境政策課
				下水道未整備地区の整備	下水道未整備地区の整備促進による水質保全と生活環境の改善		汚水管渠の整備ほか	企業局	下水道整備課
				瀬田浦クリークの水質改善	瀬田浦クリーク水質浄化による水環境の改善		瀬田浦クリーク水質浄化事業ほか	企業局	下水道整備課
				雨水貯留浸透施設の設置促進	雨水の利用や地下浸透施設の設置促進による下水道施設や河川への雨水流入の抑制		雨水貯留浸透施設の設置助成	企業局	下水道施設課
		2	里地里山等の保全・再生	多面的機能をもつ森林づくり	森林づくり（植林、間伐、下刈り）の促進		間伐促進等森林整備事業	産業観光部	農林水産課
					親しみやすい里山の再生		林業振興事業	産業観光部	農林水産課
				水辺空間の改築・保全	大津湖岸なぎさ公園の改築・保全	4 魅力発信とにぎわいづくり	なぎさ公園周辺魅力向上プロジェクト事業費（施策15で重複）	都市計画部	公園緑地課
				公園施設の修繕・改築	適切な施設点検、修繕・改築による予防保全の実施	4 魅力発信とにぎわいづくり	都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業費	都市計画部	公園緑地課
				公園等の充実	多機能な公園の充実（大津湖岸なぎさ公園の利活用等）	4 魅力発信とにぎわいづくり	なぎさ公園周辺魅力向上プロジェクト事業費（施策15で重複）	都市計画部	公園緑地課
		3	生活環境の保全・監視	環境監視の充実	大気汚染に係る常時監視の実施		公害監視調査事業費（施策15で重複）	環境部	環境政策課
					河川水質に係る常時監視の実施		公害監視調査事業費（施策15で重複）	環境部	環境政策課
					騒音に係る調査の実施		公害監視調査事業費（施策15で重複）	環境部	環境政策課
16	環境教育の推進	1	「環境人（カンキョウビト）」の育成の推進	「環境人(かんきょうびと)」の育成	環境学習活動実行委員会の活動推進		環境人育成事業費（施策16で重複）	環境部	環境政策課
					自然体験型環境学習の推進		環境企画推進事業費（施策16,31で重複）	環境部	環境政策課
					「こども環境リーダー」の育成		環境人育成事業費（施策16で重複）	環境部	環境政策課
					環境学習サポーター制度の運用		環境人育成事業費（施策16で重複）	環境部	環境政策課
					指導者向け研修会や支援の実施		環境人育成事業費（施策16で重複）	環境部	環境政策課
		2	環境情報の収集・発信	環境情報の収集・発信	市民参加型の身近な環境調査の実施		環境情報システム整備事業費（施策16で重複）	環境部	環境政策課
					環境情報の収集・発信		環境情報システム整備事業費（施策16で重複）	環境部	環境政策課
17	歴史・文化遺産の保全・発信	1	歴史・文化遺産の保全	歴史・文化遺産の調査、指定	歴史・文化遺産の調査・収集		歴史博物館資料調査・収集事業費（施策17で重複）	市民部	歴史博物館
							埋蔵文化財発掘調査受託事業費（施策17で重複）	市民部	文化財保護課
					資料の収集保管・研究活動の推進		歴史博物館資料調査・収集事業費（施策17で重複）	市民部	歴史博物館
							埋蔵文化財発掘調査受託事業費（施策17で重複）	市民部	文化財保護課
					市指定文化財への指定		文化財指定推進事業費	市民部	文化財保護課
				指定文化財等の保存修理	指定文化財の保存修理・管理への支援		文化財保存修理等補助事業費（施策17で重複）	市民部	文化財保護課
					世界遺産の国宝延暦寺根本中堂保存修理への支援		文化財保存修理等補助事業費（施策17で重複）	市民部	文化財保護課
					史跡等の公有化及び整備の推進		市内史跡等整備事業費	市民部	文化財保護課
		2	歴史・文化遺産の情報発信	歴史博物館機能の充実	展覧会の開催による文化財の鑑賞機会の提供	2 学びの環境	博物館企画展示費	市民部	歴史博物館
					幅広い視点で歴史を紹介する「れきはく講座」の開催	2 学びの環境	博物館普及啓発事業費（施策17で重複）	市民部	歴史博物館
					刊行物・インターネット等による歴史・文化情報の発信	2 学びの環境	博物館管理運営事業費（施策17で重複）	市民部	歴史博物館

施策		取組の方向性		主な取組	主な取組における主要事業	リーディングプロジェクト関連	事務事業名称	担当課	
番号		番号						部局名	所属名
				郷土学習等の推進	学校・地域での郷土学習の支援	2 学びの環境	博物館普及啓発事業費（施策17で重複）	市民部	歴史博物館
							博物館管理運営事業費（施策17で重複）	市民部	歴史博物館
				歴史・文化の学習機会の充実	小学校等の体験学習の受入れ		埋蔵文化財調査センター管理運営事業費（施策17で重複）	市民部	埋蔵文化財調査センター
					出前講座等（地域学習、火おこし体験等）の実施		埋蔵文化財調査センター管理運営事業費（施策17で重複）	市民部	埋蔵文化財調査センター
				地域との協働による歴史・文化の魅力の発掘・情報発信	地域の文化財再発見活動と協働した歴史を生かしたまちづくりの推進		文化財保護管理運営事業費	市民部	文化財保護課
18	古都にふさわしい景観づくり	1	次代に引き継ぐ景観づくり	都市の発展と調和した景観形成	景観計画、ガイドラインに基づく規制誘導		都市景観施策促進事業費（施策18で重複）	都市計画部	都市計画課
					草津市と連携した広域景観施策の推進		都市景観施策促進事業費（施策18で重複）	都市計画部	都市計画課
					景観計画、ガイドラインの改定		都市景観形成推進事業費	都市計画部	都市計画課
				独自性のある屋外広告物施策の推進	屋外広告物許可・登録業務の実施		屋外広告物景観推進事業費（施策18で重複）	都市計画部	都市計画課
					違反広告物対策の実施		屋外広告物景観推進事業費（施策18で重複）	都市計画部	都市計画課
				魅力ある古都にふさわしいまちなみの形成	歴史的風致維持向上計画等に基づく市民協働による景観形成活動の支援	4 魅力発信とにぎわいづくり	歴史的資源を活かしたまちづくり推進事業費	都市計画部	都市計画課
					伝統的建造物群保存地区内における修理・修景事業への支援		伝統的建造物群保存対策推進事業費	市民部	文化財保護課
19	スポーツの普及・振興	1	生涯スポーツの普及・振興	生涯スポーツの推進	誰もが参加できるスポーツイベント等の開催支援	3 健康長寿	生涯スポーツ推進事業（施策19で重複）	市民部	スポーツ課
					地域のスポーツ指導者の育成・充実	3 健康長寿	生涯スポーツ推進事業（施策19で重複）	市民部	スポーツ課
					地域、大学、企業との連携によるスポーツの推進	3 健康長寿	大津の特長を活かしたスポーツ推進事業（施策13,19で重複）	市民部	スポーツ課
				スポーツ環境の充実	身近なスポーツ施設の充実		スポーツ施設管理運営事業	市民部	スポーツ課
					スポーツに関する情報の提供		スポーツを楽しむ環境推進事業	市民部	スポーツ課
		2	競技スポーツの推進	競技スポーツ活動の支援	全国大会等出場の支援・表彰		地域スポーツ活動推進事業	市民部	スポーツ課
					国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催		国スポ・障スポ大会開催事業費（施策13,19で重複）	政策調整部	国スポ・障スポ大会局
20	文化・芸術に親しめる環境づくり	1	文化・芸術の振興	文化に親しむ機会の拡大と多様な文化活動の促進	優れた文化・芸術作品を鑑賞する場と機会の充実		市展・文化祭・写真展等事業費（施策20で重複）	市民部	文化振興課
					暮らしの中に息づく個性豊かな地域文化を次代に継承する活動への支援		文化振興事業費（施策20で重複）	市民部	文化振興課
					市民による文化・芸術事業への支援		文化振興事業費（施策20で重複）	市民部	文化振興課
					インターネット等を活用した文化情報の積極的な発信		文化振興事業費（施策20で重複）	市民部	文化振興課
					文化施設の利用促進		文化施設管理運営事業費	市民部	文化振興課
				次代の文化を担う後継者の育成	子どもや若年層が文化・芸術活動に参加する機会の拡大		市展・文化祭・写真展等事業費（施策20で重複）	市民部	文化振興課
21	災害に強いまちづくりの推進	1	災害に対するまちの安全性の確保	既存民間建築物の耐震対策の充実	木造住宅の耐震診断・改修工事等の支援		耐震改修促進事業費（施策21で重複）	都市計画部	建築指導課
					不特定多数の者が利用する建築物の耐震診断の支援		耐震改修促進事業費（施策21で重複）	都市計画部	建築指導課
				狭あい道路解消の推進	生活道路整備促進事業の実施		生活道路整備促進事業費	都市計画部	建築指導課
				急傾斜地崩壊防止対策の推進	急傾斜地における防災工事等の実施		急傾斜地崩壊対策事業費	建設部	道路・河川管理課
				洪水浸水対策の推進	市管理河川の改修		河川改修事業費（一般）	建設部	道路・河川管理課
							河川改修事業費（地元還元関連）	建設部	道路・河川管理課
					県管理河川の整備促進の要望		大戸川ダム調整事業費(施策21で重複)	建設部	広域事業室、道路・河川管理課
					大戸川ダム建設及び周辺整備推進の要望		大戸川ダム調整事業費(施策21で重複)	建設部	広域事業室
					大津放水路の整備推進の要望		大津放水路促進事業費	建設部	広域事業室
				地すべり防止対策の促進	県の地すべり防止対策事業の推進の要望		地すべり防止事業費（施策21で重複）	産業観光部	田園づくり振興課
					地すべり防止施設の清掃や区域内パトロールの実施		地すべり防止事業費（施策21で重複）	産業観光部	田園づくり振興課
				浸水対策事業（雨水渠）の推進	市街地の浸水防除を目的とした雨水渠整備		雨水渠施設の整備	企業局	下水道整備課
				農業用ため池の保全	ため池の耐震や豪雨対策等の整備促進、ため池廃止工事の実施	5 暮らし安心	ため池整備事業費（施策21で重複）	産業観光部	田園づくり振興課
					ため池管理者等への適正管理の啓発	5 暮らし安心	ため池整備事業費（施策21で重複）	産業観光部	田園づくり振興課
					防災重点ため池ハザードマップによる防災の啓発	5 暮らし安心	ため池整備事業費（施策21で重複）	産業観光部	田園づくり振興課
				密集市街地の整備改善	密集市街地の整備改善に向けた調査・検討	5 暮らし安心	公共施設等管理事業費	都市計画部	都市魅力創造課
		2	地域防災力の向上	地域防災計画・水防計画の充実	防災士の養成	5 暮らし安心	緊急防災対策推進事業費（施策21で重複）	総務部	危機・防災対策課
					備蓄品の確保	5 暮らし安心	防災事業費	総務部	危機・防災対策課

施策		取組の方向性		主な取組	主な取組における主要事業	リーディングプロジェクト関連	事務事業名称	担当課	
番号		番号						部局名	所属名
					防災アプリの利用促進	5 暮らし安心	緊急防災対策推進事業費（施策21で重複）	総務部	危機・防災対策課
				自主防災活動の活性化	市民主体の防災訓練等の実施	5 暮らし安心	自主防災組織等育成事業費（施策21で重複）	消防局	予防課
					防災に関する知識や技術等を持つ地域人材の育成	5 暮らし安心	自主防災組織等育成事業費（施策21で重複）	消防局	予防課
					自主防災組織と関係団体等との連携体制の構築	5 暮らし安心	自主防災組織等育成事業費（施策21で重複）	消防局	予防課
				消防団を中核とした地域防災力の向上	消防団車両等の適正配置や消防団詰所の維持管理	5 暮らし安心	団消防車両等整備費	消防局	消防総務課
							分団詰所等維持補修費	消防局	消防総務課
					消防団員の確保、防災対応能力の向上	5 暮らし安心	団員報酬費等	消防局	消防総務課
					関係団体等との連携体制の構築	5 暮らし安心	団消防活動費	消防局	消防総務課
				関係機関との活動支援体制の強化	防災協定の締結	5 暮らし安心		総務部	危機・防災対策課
					消防活動支援協定の締結	5 暮らし安心	本部消防活動費（施策21,23で重複）	消防局	消防総務課
				地区防災計画の策定の促進	学区自主防災会等が作成する地区防災計画の策定支援	5 暮らし安心		総務部	危機・防災対策課
				原子力災害避難計画の充実	県、関係機関との調整、協議	5 暮らし安心		総務部	危機・防災対策課
				防災教育の推進	学校施設等における防災教育の実施	5 暮らし安心	自主防災組織等育成事業費（施策21で重複）	消防局	予防課
					学校防災教育コーディネーター・アドバイザーを活用した防災教育の推進	5 暮らし安心	自主防災組織等育成事業費（施策21で重複）	消防局	予防課
					家庭や地域の人たちとの関わりによる災害対応能力の向上	5 暮らし安心	自主防災組織等育成事業費（施策21で重複）	消防局	予防課
		3	災害情報の基盤整備	情報通信基盤の整備	総合防災情報システムの充実	5 暮らし安心	情報通信基盤整備事業費	総務部	危機・防災対策課
					防災行政無線の適正管理	5 暮らし安心	防災行政無線管理事業費	総務部	危機・防災対策課
					防災メールの利用促進	5 暮らし安心	緊急防災対策推進事業費（施策21で重複）	総務部	危機・防災対策課
					防災ナビの利用促進	5 暮らし安心	緊急防災対策推進事業費（施策21で重複）	総務部	危機・防災対策課
22	防犯力の向上と生活安全の推進	1	防犯活動の強化	地域ぐるみの防犯体制の推進	関係機関との連携による防犯の啓発	5 暮らし安心	防犯推進事業費（施策22で重複）	市民部	自治協働課
					防犯協会、自主防犯活動団体等の活動支援	5 暮らし安心	防犯推進事業費（施策22で重複）	市民部	自治協働課
		2	交通安全のまちづくり	交通安全意識の啓発	関係団体との連携による交通安全の啓発	5 暮らし安心	交通安全推進事業費（施策22で重複）	市民部	自治協働課
					大津交通安全協会、大津北交通安全協会等の活動支援	5 暮らし安心	交通安全推進事業費（施策22で重複）	市民部	自治協働課
					交通安全教室の実施	5 暮らし安心	交通安全推進事業費（施策22で重複）	市民部	自治協働課
				安全な道路交通環境の整備	道路照明灯の整備充実とLED化の推進		道路照明灯LED化推進事業費	建設部	道路・河川管理課
		3	消費者トラブルへの対応	安心・安全な消費生活の推進	消費生活相談窓口の充実	5 暮らし安心	消費生活相談事業	市民部	消費生活センター
					消費者トラブルの防止と被害拡大の防止に向けた啓発	5 暮らし安心	消費者啓発事業（施策22で重複）	市民部	消費生活センター
					消費者教育の推進	5 暮らし安心	消費者啓発事業（施策22で重複）	市民部	消費生活センター
23	消防・救急体制の充実	1	消防力の充実	消防力の整備指針に基づく消防活動体制の強化	効果的な災害活動に係る消防活動体制の充実		本部消防活動費（施策21,23で重複）	消防局	消防総務課
					消防各部門に適応した人材の育成		本部消防活動費（施策21,23で重複）	消防局	消防総務課
				情報通信機器等の整備充実	高機能消防指令システムの維持管理		通信指令業務費	消防局	通信指令課
					隣接消防本部との消防指令業務共同運用の検討		通信機器等整備費	消防局	通信指令課
				火災予防体制の充実強化	防火対象物、危険物施設の防火防災管理体制の充実		火災予防業務費（施策23で重複）	消防局	予防課
					住宅火災の防止		火災予防業務費（施策23で重複）	消防局	予防課
					類似火災の防止		火災予防業務費（施策23で重複）	消防局	予防課
				耐震性貯水槽の設置による防災基盤の整備	耐震性貯水槽の適正な設置、維持管理		消防水利施設整備費	消防局	警防課
				消防活動体制の基盤整備	中消防署の施設整備	5 暮らし安心	消防施設整備事業費（施策23で重複）	消防局	消防総務課、警防課
					東消防署整備の検討		消防施設整備事業費（施策23で重複）	消防局	消防総務課、警防課
					消防防災施設の整備充実		消防施設整備事業費（施策23で重複）	消防局	消防総務課、警防課
					消防車両、消防資機材の整備		消防車両等整備費	消防局	消防総務課、警防課
					安全管理体制の確立		消防車両等維持管理費	消防局	消防総務課、警防課
					消防活動体制の強化		大規模災害活動対応事業費	消防局	消防総務課、警防課
		2	救急救命体制の充実	救急高度化推進事業の実施	救急救命士の養成、救急隊員の教育		救急高度化推進事業費	消防局	救急高度化推進室
					安全管理体制の強化		救急業務費（施策23で重複）	消防局	救急高度化推進室
					応急手当普及啓発活動の推進		救急業務費（施策23で重複）	消防局	救急高度化推進室
					救急車、救急資機材の整備		救急業務費（施策23で重複）	消防局	救急高度化推進室

施策		取組の方向性		主な取組	主な取組における主要事業	リーディングプロジェクト関連	事務事業名称	担当課	
番号		番号						部局名	所属名
24	ライフラインの確保	1	ライフラインの維持管理	水需要の減少に対応した水道システムの再構築	浄水場の廃止を含めた水道施設の規模の適正化		浄水場の廃止を含めた水道施設の規模の適正化	企業局	水道ガス整備課、浄水施設課
					施設の統廃合等による更新費用、維持管理費用の縮減		施設の統廃合等による更新費用、維持管理費用の縮減	企業局	水道ガス整備課、浄水施設課
				下水道施設の延命化による効率的な施設更新	下水道施設の計画的な維持管理と更新費用の削減と平準化	5 暮らし安心	処理場・中継ポンプ場・管渠の改築更新	企業局	下水道整備課、下水道施設課、水再生センター
					下水処理施設（大津終末処理場）の改築更新（再構築）	5 暮らし安心	大津終末処理場水処理施設再構築事業	企業局	水再生センター
				安心・安全で快適な都市ガスのあるまちづくり	未供給地域への都市ガスの供給	5 暮らし安心	未供給地域への都市ガスの供給	企業局	水道ガス整備課
					導管のループ化（環状化）による都市ガスの安定供給	5 暮らし安心	導管のループ化（環状化）による都市ガスの安定供給	企業局	水道ガス整備課
		2	災害時におけるライフラインの確保	地震に強い水道施設の構築	水道管や施設の耐震化による大規模地震時等における安定供給の確保	5 暮らし安心	水道管や施設の耐震化による大規模地震時等における安定供給の確保	企業局	水道ガス整備課、水道ガス改良課、浄水施設課
				地震に強い下水道施設の構築	下水道管や施設の耐震化による大規模地震時等における下水道機能の確保		地震に強い下水道施設の構築に関する事業	企業局	下水道整備課、水再生センター
				地震に強いガス導管の整備	ガス導管の耐震化による大規模地震時等におけるガスの安定供給の確保		ガス導管の耐震化による大規模地震時等におけるガスの安定供給の確保	企業局	水道ガス改良課
25	都心エリアの再生と地域形成	1	都心エリアのにぎわい創出	都心エリアのにぎわい創出	駅から湖岸、まちなかへの動線づくり	4 魅力発信とにぎわいづくり	都市再生活動促進事業費（施策25で重複）	都市計画部	都市魅力創造課
					公共空間を活用した事業の実施	4 魅力発信とにぎわいづくり	都市再生活動促進事業費（施策25で重複）	都市計画部	都市魅力創造課、公園緑地課
					官民連携による集客施設の整備・誘致	4 魅力発信とにぎわいづくり	都市再生活動促進事業費（施策25で重複）	都市計画部	都市魅力創造課、公園緑地課
				拠点となる機能・施設の活用・誘致	琵琶湖畔に位置するコンベンション機能の活用（施策13再掲）	4 魅力発信とにぎわいづくり	企画調整費	政策調整部	企画調整課
						4 魅力発信とにぎわいづくり	MICE推進事業費（施策13,25で重複）	産業観光部	MICE推進室
					琵琶湖文化館の後継施設の誘致	4 魅力発信とにぎわいづくり		政策調整部	企画調整課
		2	コンパクトな都市構造の構築	コンパクトな都市構造の構築	立地適正化計画の推進		都市計画施策調整事業費（施策25で重複）	都市計画部	都市計画課
		3	個性や資源を生かした地域の活性化	中山間地域活性化の促進	中山間地域における地域主体の持続可能な活性化活動への支援		都市計画施策調整事業費（施策25で重複）	都市計画部	都市計画課
				湖西台の利活用	湖西台用地の土地利用に向けた調査		都市計画施策調整事業費（施策25で重複）	都市計画部	都市計画課
26	交通ネットワークの充実	1	地域公共交通ネットワークの維持・確保	地域の需要に応じた交通ネットワークの確保	地域公共交通課題地域におけるデマンドタクシー等の新たな移動手段の導入	5 暮らし安心	公共輸送対策推進費（施策26で重複）	建設部	地域交通政策課
					自動運転やMaaSの実用化を目指す事業者との連携		公共輸送対策推進費（施策26で重複）	建設部	地域交通政策課
					地域の新たな移動手段の導入に向けた担い手の養成・確保と運営基盤づくりへの支援		公共輸送対策推進費（施策26で重複）	建設部	地域交通政策課
				既存の交通ネットワークの維持	バス路線運行等の支援		公共輸送対策推進費（施策26で重複）	建設部	地域交通政策課
				駅前広場等の整備	JR瀬田駅前広場の機能性向上に有効な対策の推進	4 魅力発信とにぎわいづくり	道路新設改良事業費（一般）	建設部	道路建設課
					JR膳所駅南側周辺整備に関する検討	4 魅力発信とにぎわいづくり	膳所駅周辺整備推進事業費	都市計画部	都市魅力創造課
		2	安心して快適に移動できる交通結節点周辺等のバリアフリー化整備の推進	鉄道駅のバリアフリー化の推進	整備基準に応じた更なる鉄道駅バリアフリー化に向けた国、関係機関への要望		バリフリー化推進事業費（施策26で重複）	建設部	地域交通政策課
				ノンステップバスの導入促進	ノンステップバスの導入支援		人にやさしいバス導入促進事業費	建設部	地域交通政策課
				歩道等のバリアフリー化の推進	バリアフリー基本構想に基づく歩道等のバリアフリー化の推進		人にやさしい道づくり事業費（施策26で重複）	建設部	道路・河川管理課
					地域からの要望を踏まえた歩道等のバリアフリー化の推進		人にやさしい道づくり事業費（施策26で重複）	建設部	道路・河川管理課
		3	道路交通ネットワークの充実	広域幹線道路等の整備促進	新名神高速道路の整備・利活用の促進		新名神高速道路関連調整事務事業費	建設部	広域事業室
					国道1号バイパス（滋賀京都連絡道路）の早期計画策定の要望		広域道路事業調整費（施策26で重複）	建設部	広域事業室
					国道161号湖西道路の4車線化、小松拡幅の整備促進の要望		広域道路事業調整費（施策26で重複）	建設部	広域事業室
					国道477号の整備促進の要望		広域道路事業調整費（施策26で重複）	建設部	広域事業室
					国、県管理の広域幹線道路の整備促進の要望		広域道路事業調整費（施策26で重複）	建設部	広域事業室
				地域幹線道路の整備	市道幹2028号線の整備推進	4 魅力発信とにぎわいづくり	（国補）市道幹2028号線道路改良事業費	建設部	道路建設課
					市道幹1009号線（都市計画道路3･4･21号）の整備推進	4 魅力発信とにぎわいづくり	（国補）市道幹1009号線道路改良事業費	建設部	道路建設課
					都市計画道路3･4･46号の整備推進	4 魅力発信とにぎわいづくり	都市計画道路3.4.46号比叡辻日吉線	建設部	道路建設課
					都市計画道路3･4･9号の整備推進	4 魅力発信とにぎわいづくり	都市計画道路3.4.9号馬場皇子が丘線（北国町工区）	建設部	道路建設課
					都市計画道路3･4･50号の整備推進	4 魅力発信とにぎわいづくり	都市計画道路3.4.50号桜かや線	都市計画部	都市魅力創造課

施策		取組の方向性		主な取組	主な取組における主要事業	リーディングプロジェクト関連	事務事業名称	担当課	
番号		番号						部局名	所属名
					将来の需要を見据えた道路網整備計画の策定、進捗管理	4 魅力発信とにぎわいづくり		建設部	道路建設課
				市道橋の適正管理	市道橋補修事業の推進	4 魅力発信とにぎわいづくり	市道橋補修事業費	建設部	道路インフラ保全室
				生活道路の交通安全対策の推進	通学路等の交通安全対策の推進	5 暮らし安心	交通安全施設整備費	建設部	道路・河川管理課
						5 暮らし安心	通学路安全施設整備事業費	建設部	道路・河川管理課
27	住環境の整備	1	市営住宅の適正管理	持続可能な住宅セーフティネットの構築	市営住宅の管理戸数の適正化		住宅整理促進事業費	都市計画部	住宅政策課
					市営住宅の効率的な管理		住宅管理事業費	都市計画部	住宅政策課
		2	空き家の適正管理と有効活用	空き家対策事業	空き家の発生の予防、危険・有害空き家に対する対策の実施		空家等対策事業費（施策27で重複）	都市計画部	住宅政策課
					空き家等所有者・地域住民・民間事業者等が連携した空き家の利活用・流通の促進		空家等対策事業費（施策27で重複）	都市計画部	住宅政策課
		3	動物愛護の推進	動物愛護の推進	犬猫適正飼養（終生飼育等）の普及啓発		動物愛護管理事業（施策27で重複）	健康保険部	動物愛護センター
					譲渡事業の推進		動物愛護管理事業（施策27で重複）	健康保険部	動物愛護センター
				犬猫に係る生活環境問題対策の推進	犬猫適正飼養（マナー）の普及啓発		動物愛護管理事業（施策27で重複）	健康保険部	動物愛護センター
					地域猫活動支援事業の推進		地域猫活動支援事業	健康保険部	動物愛護センター
28	商工業の振興	1	新産業の創出、起業支援	企業立地の促進	企業立地や既存企業の新規設備投資の促進	4 魅力発信とにぎわいづくり	企業立地活性化事業費（施策28で重複）	産業観光部	商工労働政策課
					企業立地促進助成制度や緑地面積率の緩和等による企業誘致	4 魅力発信とにぎわいづくり	企業立地活性化事業費（施策28で重複）	産業観光部	商工労働政策課
				起業家の発掘・支援と産学官ネットワークの拡充	産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画による創業支援の推進	4 魅力発信とにぎわいづくり	産学官ネットワーク推進事業費（施策28で重複）	産業観光部	商工労働政策課
					大学インキュベーション施設等を活用したベンチャー企業の育成		産学官ネットワーク推進事業費（施策28で重複）	産業観光部	商工労働政策課
					産業化支援コーディネーター派遣事業等による新産業の育成支援		産学官ネットワーク推進事業費（施策28で重複）	産業観光部	商工労働政策課
				多様な人材によるビジネスの育成	起業経営スクールの実施	4 魅力発信とにぎわいづくり	産学官ネットワーク推進事業費（施策28で重複）	産業観光部	商工労働政策課
		2	地域産業の承継	商工業の活性化の推進	産業化支援統括コーディネーター等による事業者支援		産学官ネットワーク推進事業費（施策28で重複）	産業観光部	商工労働政策課
					商業地活性化の支援		商店街活き活き対策事業費	産業観光部	商工労働政策課
					「地域経済牽引事業」への支援	4 魅力発信とにぎわいづくり	企業立地活性化事業費（施策28で重複）	産業観光部	商工労働政策課
				中小企業振興の推進	中小企業の実態把握と課題解決に向けた事業者ヒアリングの実施	4 魅力発信とにぎわいづくり	商工業振興施策推進事業費（施策28で重複）	産業観光部	商工労働政策課
					推進会議の開催等、中小企業振興に関するネットワークづくり	4 魅力発信とにぎわいづくり	商工業振興施策推進事業費（施策28で重複）	産業観光部	商工労働政策課
29	農林水産業の活性化	1	農林水産業の振興	農業の振興	担い手の育成、農業所得の向上、不耕作地の解消等の実施		活力あるむらづくり推進事業	産業観光部	農林水産課
					担い手の育成等、農業活性化事業と連携したほ場整備の実施		ほ場整備事業費	産業観光部	田園づくり振興課
				林業の振興	森林の適正管理		森林保全事業	産業観光部	農林水産課
				水産業の振興	漁港、舟だまりの適正管理		漁港等水産施設管理事業	産業観光部	農林水産課
					市内8漁業協同組合との連携による水産業の活性化		水産振興事業（施策29で重複）	産業観光部	農林水産課
					担い手の育成		水産振興事業（施策29で重複）	産業観光部	農林水産課
					各種施策の県との連携		水産振興事業（施策29で重複）	産業観光部	農林水産課
				鳥獣害の防止	鳥獣害対策の実施		鳥獣害対策強化事業費	産業観光部	農林水産課
				生鮮食料品の流通機能の確保	市場の今後の運営方針の検討		市場管理運営費	産業観光部	公設地方卸売市場
		2	地産地消の推進	安心で安全な地場産品の充実	農林水産物の流通・販売の強化		地産地消推進事業費（施策29で重複）	産業観光部	農林水産課
					生産者と市民（消費者）との交流促進		生産調整推進対策事業費	産業観光部	農林水産課
					農業体験学習機会の提供		農業体験推進事業費	産業観光部	農林水産課
					研究教育機関との連携		地産地消推進事業費（施策29で重複）	産業観光部	農林水産課
30	就労支援と働き方の見直し	1	就労の確保	求職者ニーズに応じた就職支援	学生や若者を対象とした就職フェアの開催		雇用対策事業費（施策30で重複）	産業観光部	商工労働政策課
					年齢を問わず就労希望者を対象とした合同企業説明会の開催		雇用対策事業費（施策30で重複）	産業観光部	商工労働政策課
					移動労働相談における就労相談の実施		雇用対策事業費（施策30で重複）	産業観光部	商工労働政策課
					労働局やハローワーク等と連携した就職支援		雇用対策事業費（施策30で重複）	産業観光部	商工労働政策課
		2	ワーク・ライフ・バランスの充実と働き方改革の推進	働きやすい職場環境づくりの促進	企業内人権啓発の推進と研修会の開催		企業内人権啓発推進事業費	産業観光部	商工労働政策課
					労働者福祉団体における取組の促進		労働者福祉対策事業費（施策30で重複）	産業観光部	商工労働政策課

施策		取組の方向性		主な取組	主な取組における主要事業	リーディングプロジェクト関連	事務事業名称	担当課	
番号		番号						部局名	所属名
					ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催		労働者福祉対策事業費（施策30で重複）	産業観光部	商工労働政策課
					育児休業・育児休暇・介護休暇等の取得促進		労働者福祉対策事業費（施策30で重複）	産業観光部	商工労働政策課
					テレワークの活用等多様な働き方の促進、啓発	コロナウイルス感染症対策	労働者福祉対策事業費（施策30で重複）	産業観光部	商工労働政策課
				多様な人材の活躍の促進	研修会等を通じた啓発		労働者福祉対策事業費（施策30で重複）	産業観光部	商工労働政策課
31	地球温暖化対策の推進	1	地球温暖化対策の推進	地球温暖化対策の推進	地球温暖化防止活動推進センターと連携した普及啓発		環境企画推進事業費（施策16,31で重複）	環境部	環境政策課
				市役所の環境負荷低減の推進	環境マネジメントシステム「環境オームス」の推進		環境企画推進事業費（施策16,31で重複）	環境部	環境政策課
		2	再生可能エネルギー等の利活用の推進	再生可能エネルギー等の利用促進	市有施設等における再生可能エネルギー等の利活用の推進		環境企画推進事業費（施策16,31で重複）	環境部	環境政策課
					市民・事業者による再生可能エネルギー等の利活用の推進		環境企画推進事業費（施策16,31で重複）	環境部	環境政策課
				廃棄物処理に際し発生するエネルギーを活用した発電の実施	新しい廃棄物処理施設における廃棄物焼却時に発生する廃熱での発電		中間処理施設整備事業費（施策31,32で重複）	環境部	環境施設課
				下水汚泥の有効活用	下水汚泥の再資源化（燃料化）の継続		下水汚泥燃料化事業（流域下水汚泥処理事業）	企業局	水再生センター
32	循環型社会形成の推進	1	ごみの減量と再資源化の推進	ごみの減量と再資源化の推進	市民、市民団体、事業者と連携した食品ロス削減運動等の展開		3R推進事業（施策32で重複）	環境部	廃棄物減量推進課
					集団資源回収等ごみ減量と資源再利用に関する市民の取組への支援		3R推進事業（施策32で重複）	環境部	廃棄物減量推進課
					ごみ分別・減量ガイドブックやごみ分別アプリ「分けなび」等での情報発信、啓発		3R推進事業（施策32で重複）	環境部	廃棄物減量推進課
				浄水発生土の再生	浄水発生土の再利用による資源循環サイクルの実現		浄水発生土の植栽用人工土壌への再生によるリサイクルの推進	企業局	浄水施設課
		2	適正処理の推進	一般廃棄物処理施設の整備	北部クリーンセンターごみ焼却施設・リサイクル施設の建て替え		中間処理施設整備事業費（施策31,32で重複）	環境部	環境施設課
				し尿浄化槽汚泥処理施設の再編	し尿処理施設の再編		衛生処理場運転管理事業費	環境部	廃棄物減量推進課、衛生プラント
					志賀衛生プラント、北部衛生プラントの改修整備		衛生処理場施設整備場事業費	環境部	廃棄物減量推進課、衛生プラント
				PCB廃棄物早期処理対策事業の実施	PCB廃棄物の早期処理の推進		産業廃棄物対策事業費（施策32で重複）	環境部	産業廃棄物対策課
					PCB使用製品の計画的処理の推進		産業廃棄物対策事業費（施策32で重複）	環境部	産業廃棄物対策課
		3	不法投棄防止の推進	不法投棄防止の推進	地域住民（不法投棄等監視員）や市の監視パトロールによる不法投棄の未然防止		廃棄物不適正処理対策事業費（施策32で重複）	環境部	産業廃棄物対策課
					警告看板の設置や啓発チラシの配布による不法投棄の抑止		廃棄物不適正処理対策事業費（施策32で重複）	環境部	産業廃棄物対策課
					市民、事業者、行政の三者協働による原状回復事業の実施		廃棄物不適正処理対策事業費（施策32で重複）	環境部	産業廃棄物対策課
33	社会状況の変化に対応した持続可能な都市経営	1	行財政改革と効率的な行財政運営	財政の健全化	財政指標の適正管理			総務部	財政課
				効率的な執行体制の構築	働き方改革とワーク・ライフ・バランスの推進(テレワークの活用)	コロナウイルス感染症対策	人事管理経費	総務部	人事課
				民間活力の利用	民間委託の検討・推進		行政改革推進事業（施策33で重複）	総務部	行政改革推進課
				自主財源の確保	税外収入の充実		行政改革推進事業（施策33で重複）	総務部	財政課、行政改革推進課、管財課
		2	デジタル行政の実現	スマート自治体の実現	AI、RPA等ICT活用の普及促進		情報政策推進事業（施策33で重複）	政策調整部	情報政策課、DX推進室
					行政手続オンライン化やオンライン相談窓口の設置等オンライン行政サービスの推進	コロナウイルス感染症対策	情報政策推進事業（施策33で重複）	政策調整部	情報政策課、DX推進室
34	公共施設マネジメントの推進	1	公共施設等の適正化	中長期保全計画、個別施設計画に基づく長寿命化改修事業	施設所管課が定める個別施設計画に基づく公共施設の維持保全の推進				施設所管課
				公共施設マネジメントの推進	公共施設の総合的かつ計画的なマネジメント（ファシリティマネジメント）の推進、取組の検証・評価		公共施設マネジメント推進事業（施策34で重複）	総務部	行政改革推進課
					全庁的な公共施設（建物）のあり方検討、適正化の推進		公共施設マネジメント推進事業（施策34で重複）	総務部	行政改革推進課
					庁舎整備に向けた検討		庁舎整備検討事業費	総務部	管財課
					PPP/PFI事業、ESCO事業の推進を始めとした公共施設に係るコストの縮減		公共施設マネジメント推進事業（施策34で重複）	総務部	行政改革推進課
					品質確保とコストを意識した施設計画等、公共建築物の適正管理		公共施設マネジメント推進事業（施策34で重複）	総務部	行政改革推進課
							公共施設適正管理推進事業	建設部	建築課
35	開かれた市政の推進	1	知る権利を尊重した情報公開の推進	情報公開の推進	情報公開制度の趣旨に即した運用の実施		情報公開制度等推進事業費	政策調整部	市政情報課
		2	オープンデータ等による市政情報の発信	市政広報活動の充実	市政情報の効率的かつ効果的で分かりやすい発信		広報おおつ発行事業費	政策調整部	広報課
					利用しやすく分かりやすいホームページの運用		市政広報事業費	政策調整部	広報課

施策		取組の方向性		主な取組	主な取組における主要事業	リーディングプロジェクト関連	事務事業名称	担当課	
番号		番号						部局名	所属名
				広聴の充実と対話の推進	「市民の声」の実施		広聴及び市民相談事業（施策35で重複）	市民部	市民相談室
					コールセンター運営の充実		コールセンター管理運営事業	市民部	市民相談室
					広聴の新たな仕組みづくり	5 暮らし安心	広聴及び市民相談事業（施策35で重複）	市民部	市民相談室
				オープンデータの推進	オープンデータポータルサイトの充実とオープンデータ活用の推進		データ活用推進事業	政策調整部	DX推進室